

平成 1 9 年度事業報告書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

平成 20 年 6 月

日本商品先物振興協会

目 次

平成 19 年度事業報告書

概 況	3
I 総務関係事項	7
1. 平成 19 年度の事業計画・収支予算及び会費の額	7
(1) 事業計画	7
(2) 収支予算	7
(3) 会 費	7
2. 諸規程の変更・制定について	7
3. 役員の異動及び補選	7
4. 常設委員会の異動並びに小委員会の設置及び委員の異動	8
(1) 広報委員会委員長の委嘱	8
(2) 常設委員会委員の補充	8
(3) 小委員会の設置	9
5. 会員代表者懇談会の開催	11
6. 会員の異動	11
(1) 入 会	11
(2) 脱 退	11
(3) 商号の変更	12
(4) 会員代表者の変更	12
7. 事務局職員の異動	13
II 事業活動に関する事項	14
II-1 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業	14
1. 平成 18 年改正商品取引所法の施行への対応	14
2. 市場の競争力強化に係る国の動きへの対応	15
3. 制度改正に係る検討・要望	16
4. 取引システムに係る検討・要望	17
5. 平成 20 年度税制要望の提出	18
6. そ の 他	18
II-2 調査研究に係る事業	20
1. 会員等に対する調査	20
2. 商品先物取引に関する委託者税制のための調査	21
3. 国民生活センター等における商品先物取引相談件数に係る調査	21
4. 統計データ作成のための日商協へのデータ提供の依頼	21

5. 商品先物取引に係る調査研究支援	2 2
II-3 広報に関する事業	2 3
1. 協会ホームページの充実等	2 3
2. 一般投資家向け啓蒙サイトの充実等	2 5
3. 新聞・雑誌・電波媒体による広報	2 5
4. パンフレット等による広報	2 5
5. 一般投資家向けセミナーの開催等	2 6
II-4 その他	2 7

平成 19 年度財務諸表

1. 収支計算書	3 1
2. 正味財産増減計算書	3 3
3. 貸借対照表	3 4
4. 財産目録	3 5
5. 計算書類に対する注記	3 6

監査報告書	3 9
-------	-----

資 料

資料 1. 会員名簿	4 3
資料 2. 日本商品先物振興協会組織図	4 5
資料 3. 役員・委員会名簿	4 6
資料 4. 主要会議	4 9
資料 5. 総務関係資料	5 7
資料 6. 制度改善事業関係資料	6 3
資料 7. 調査研究事業関係資料	1 2 5
資料 8. 広報事業関係資料	1 6 3

平成19年度事業報告書

概 況

当期におけるわが国の経済は、一部に弱さを含みながらも全般的に回復基調にあったが、夏に米国で発生したサブプライム住宅ローン問題を背景とする世界的な金融不安や年間を通じた原油価格の高騰などの影響を受け、期末になり足踏み状態となった。

そのような情勢の下、平成 19 年度の全国 4 商品取引所の出来高（オプション取引を除く。）は、貴金属、石油製品や農産物市場などで値動きが激しかったことから個人委託者が売買を手控えたこと、商品取引員が自己売買を減少させたことなどから前年度対比 16.5%減の 7,107 万枚と、4 期連続で前年度を下回り、ほぼ 10 年前の水準となった。取引金額についても前年度対比 7.5%減少の 151 兆 5,025 億円（速報値）となった。

このほか、平成 19 年度における商品先物取引業界を巡る主な動きを顧みれば、次のとおりである。

第一に、商品先物市場の競争力強化に向けた議論が始まったことである。

昨年度に続いて開催された産業構造審議会商品取引所分科会をはじめ、農林水産省及び経済産業省がそれぞれの監督市場の近代化・競争力強化に向けた研究会を重ねる一方、それに呼応する形で取引所、関係団体が会議を開いた。

こうした一連の市場改革議論のベースには、安倍晋三内閣総理大臣（当時）の諮問機関である経済財政諮問会議が平成 19 年 6 月に公表した『経済財政改革の基本方針 2007～「美しい国」へのシナリオ』がある。「基本方針 2007」は、国内金融市場を「ニューヨークやロンドンに比肩する金融・資本市場にする」ための「総合取引所構想」といった従来の市場構造を基底から改めるドラスティックな方向性を明示した。これを受けて、経産・農水両省は産構審を、金融庁は金融審議会を、それぞれ集中的に開催し、産構審は「今後の商品先物市場のあり方について（中間整理）」（12 月 7 日発表）を、金融庁は「金融・資本市場競争力強化プラン」（12 月 21 日発表）を、それぞれ取りまとめた。

このうち「中間整理」は、「競争力強化」と「委託者保護」を理念に置いたうえで「今後の商品先物市場のあり方に係る検討に向けた論点整理」と「商品先物市場の金融分野との連携・融合のあり方」の 2 分野に分けて議論を整理した。他方、金融庁は金融取引所子会社におけるコモディティ・デリバティブズ（商品先物）市場開設などを含む報告書を取りまとめた。これらの内容は 12 月 14 日に開かれた経済財政諮問会議で甘利明経済産業大臣と渡辺喜美金融担当大臣が説明しており、最終的に競争力強化プランは閣議の了承を経て、諮問会議が作成する「経済財政改革の基本方針 2008」に反映されることになっている。

その一方で、主務省は商品市場の競争力強化と一体の関係にある清算機関の強化を目指して、「クリアリング機能の強化に関する研究会」を平成 20 年 2 月 28 日に立ち上げた。同研究会は 4 回の検討を経て、4 月 24 日に清算機関の経営基盤の確立、信用力強化のための違約対策財源の充実と清算会員の財務要件の見直し及びそのタイムスケジュール案のとりまとめが行われた。

さらに平成 20 年 3 月には、主務省は、農水・経産大臣からの「内外の環境変化に対応した商品市場に係る制度のあり方いかん」との諮問を受け、産構審商取分科会を再開した。今回の

産構審では、前年 12 月の「中間整理」を受けて商品先物市場のあり方の議論をさらに進めると同時に、現在、「海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」で規制している海外商品先物取引について、苦情相談件数が増加している状況を踏まえ、委託者（消費者）保護強化の観点から、その規制のあり方等を検討するため、同分科会の下に「海外商品先物取引等小委員会」を設置することとされた。

当協会としては、このような商品先物市場の改革議論は、市場の担い手である商品取引員の経営と将来展望に大いに関わることから、会員に対し、逐次、審議会・研究会の資料、議事要旨及び報告書等について情報提供を行い議論の動向への注視を促すとともに、商品先物市場を巡る環境変化の大きな潮流について会員の共通認識とするため、会員代表者懇談会を開催し、会員への周知に努めた。

第二に、商品先物市場の縮小に歯止めがかからないことである。

平成 19 年度の総出来高は 7,107 万枚。前年度に比べ 1,400 万枚（16.5%）の減少となった。ピークの同 15 年度（1 億 5,579 万枚）に比べると 54.4%の減少で、市場規模は半分以下に縮小したことになる。

これを市場の人気のバロメーターとされている取組高で見ると、19 年度末の残高は 66 万枚であり、前年度（108 万枚）比はマイナス 41 万枚（38.2%）と約 4 割減少した。やはり、ピークの同 14 年度末（280 万枚）に比べると 214 万枚の減少で、4 分の 1 に落ち込んだことになり、市場規模の縮小は危機的状況にある。

さらには、登録外務員の減少もある。同 19 年度末の外務員数はついに 7,000 人を割り込んで 6,926 人になった。同 15 年度末の 1 万 4,500 人の登録に比べるとこちらも半減した。

当協会は、こうした商品先物市場等の状況を踏まえ、先ず法改正を要しない流動性確保策を推進するため、市場振興戦略実施委員会でその実現に向けた理論整備と具体的提案を検討し、主務省、取引所、関係団体に要望を行ったほか、取引の利便性のためのトランスファー制度の充実、取引員の経営コスト削減のための取引所・団体の会費のあり方と機能強化に関する要望・提案を行った。

第三に、金融商品取引法（金商法）の施行と同時に改正商品取引所法が施行されたことである。

投資家保護の観点から金融・資本市場における取引に係る販売・勧誘規制の横断化を目的とした金商法（証券取引法の改正）と合わせて改正された商品取引所法が、金商法と同時に、平成 19 年 9 月 30 日に施行された。

改正商取法では、新たに、商品取引員が行う広告に係る規制、損失補てんの禁止等が導入された。

当協会は、改正商取法の円滑な施行と取引員への定着が図られるよう、自主規制機関の日商協に対し、政省令の改正プロセスにおける会員意見の十分な聴取、会員の実態に即した無理のない法令順守体制の構築、政省令の改正を先取りした会員への周知等を要請した。また、政省令改正案に対するパブリックコメントの募集に際しては、会員に意見提出を促すとともに、当協会からも意見を提出し、それらの意見とそれに対する主務省の考え方（回答）を会員に周知した。さらに、トラブルのない取引の普及促進の観点から、商品取引責任準備金の積立限度超過額の取崩しが改正法施行後、直ちに行えるよう日商協に所要の規則の改正を要望した。

第四に、市場の利便性に係る取組が進んだことである。

東京工業品取引所では、平成 19 年 6 月に経産省が開催した「工業品先物市場の競争力強化に関する研究会」の提言を受け、一般投資家のリスクを低減させるため、7 月 17 日に取引単位を 10 分の 1 にした「金ミニ」取引を開始し、それに併せて「ロスカット制度（損失限定取引）」を導入したほか、10 月から金、石油製品（ガソリン、灯油、原油）の値幅制限を拡大し、当業者にとって使い勝手のよい市場設計に改めた。

さらに、平成 20 年 1 月 7 日から取引時間を 2 時間延長して後場を午後 5 時 30 分までとし、海外市場との連動性をより重視した市場制度の改革に取り組んだ。

また、東京穀物商品取引所では、平成 20 年 1 月 4 日より、コーヒー生豆（アラビカ・ロブスタ）及び粗糖の 3 商品をザラバ取引に移行し、取引機会の増加等、市場の利便性の向上を図った。

当協会は、金ミニ取引の育成普及の観点から、当協会に対する定率会費の単価を通常取引の 10 分の 1 の売買枚数 1 枚につき 25 銭とすることとした。

第五に、東工取が東証グループ及び大証とそれぞれ MOU を締結したことである。

東京工業品取引所は、平成 20 年 1 月 16 日、東京証券取引所グループと包括的な協力協定（MOU）を締結した。これは、前年 12 月に金融庁がまとめた「金融・資本市場競争力強化プラン」の流れを受けて行われたものであり、業態の垣根を越えた協定となった。

協定の主な内容は、商品先物市場と証券市場をリンクさせ、共同で商品開発を行うことであり、東証では商品先物取引を組み込んだ上場投資信託（ETF）の上場等が有力視されている。一方、東工取では東証の ETF のヘッジなどで流動性の増大が期待できるほか、商品指数の上場などを検討している。また、共同で排出権取引の研究を行うこととしている。

引き続き東工取は、2 月 20 日に大阪証券取引所とも MOU を締結した。両市場の流動性、効率性、健全性等を高めるための協力分野及び事業分野の開発、そのための情報交換を主な内容としている。

第六に、商品取引員の行政処分が増加したことである。

ここ数年 4 件から 8 件の範囲内で推移していた行政処分が前年度の 7 件から倍の 15 件となった。平成 19 年度の内訳は商品取引受託業務の停止及び業務改善命令は 11 社、業務改善命令のみは 4 社であり、行政処分発表後、5 社が撤退（廃業 4 社、破産 1 社）している。また、処分内容も、商品取引受託業務の停止期間が長期化（最長で 65 日間）している。

第七に、社団法人全国商品取引所連合会が解散したことである。

昭和 42 年に設立された社団法人全国商品取引所連合会は、かつては 20 を超えた全国の商品取引所の連絡調整役を務めると同時に、各種の統計資料の作成、先物に関する調査研究の実施、法令等の制度改正時の提言とりまとめなど重要な役割を果たしてきた。しかし、会員である取引所が 4 所になったことから解散を選択し、平成 20 年 3 月末で 41 年の歴史に幕を下ろした。4 月以降は、任意団体の「商品取引所連絡会」として、統計資料の作成や取引所間の連絡調整機能、商品取引所問題研究会の開催を引き継ぐこととなった。

第八に、国内商品取引所の手振りによる立会が終了したことである。

中部大阪商品取引所・大阪取引センターで行われていた国内商品取引所の最後の手振りによる立会が平成 19 年 8 月 31 日に終了し、1730 年の大坂堂島米会所から約 280 年間続いた手振りによる立会は幕を下ろした。これにより国内の商品取引所の立会はすべてシステム取引に移行した。商品・金融・証券の業態の壁及び国境を越えた市場間競争力が激化する中、取引システムはより迅速性・安定性・安全性、そして、安価なもの求められているが、システム開発に伴う資金を安定的に確保し、コストの抑制をいかに図るかが大きな課題とされた。

以下、平成 19 年度における当協会の事業について報告する。

なお、文中において、関係団体名は以下のとおり略称した。

社団法人全国商品取引所連合会：全商連

日本商品先物取引協会：日商協

委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金：保護基金

株式会社日本商品清算機構：清算機構

I 総務関係事項

1. 平成19年度の事業計画・収支予算及び会費の額

平成19年3月15日開催の第8回臨時総会において、平成19年度の事業計画・収支予算及び会費の額（定額会費及び定率会費予納単価）が承認され、定率会費の確定単価については平成20年3月19日開催の第9回臨時総会において予納単価と同額とすることが承認された。

(1) 事業計画

平成19年度の事業計画は、年度内に予定された商品取引所法の施行を踏まえ、①金融商品としての定着化への取組、②市場活性化による産業インフラとしての基盤強化、③業界関係機関の連携による効率化への取組、を基本方針として策定した。（事業計画は後掲。資料5、49ページ）

(2) 収支予算

平成19年度の収支予算は、前記の事業計画の遂行に必要な経費を算定し、事業費1億7,700万円、事務所費1億6,613万円を計上した。予算総額は、3億5,175万円である。

(3) 会費

① 定額会費及び定率会費予納単価

会費は、定額会費及び定率会費とし、定額会費は月額1万円、定率会費の予納単価は自己・委託ともに売買枚数1枚につき2円50銭、関西商品取引所水産物市場（冷凍えび）は半額とした。

② 東京工業品取引所貴金属市場「金ミニ」取引に係る定額会費予納単価

平成19年7月17日から取引が開始された東京工業品取引所貴金属市場・金ミニ取引に係る定率会費の予納単価については、第56回理事会（7月17日開催）において、通常取引の10分の1の売買枚数1枚につき25銭とすることとした。

③ 定率会費確定単価

定率会費の確定単価は、上記①及び②の予納単価と同額とすることで、第9回臨時総会において承認された。

2. 諸規程の変更・制定について

第58回理事会（平成19年11月22日開催）において、改正高年齢者雇用安定法に基づき、当協会の事務局職員の定年退職者に係る継続雇用制度を導入すること及び以下の関係規則の改正・制定が承認された。

① 就業規則・給与規程の改正

② 定年後再雇用規程の制定

3. 役員の異動及び補選

平成19年6月末時点で理事数が11名となり、定数（10名以上15名以内）の下限に近づいたことから、第56回理事会において、次の理事3名の補充選任が承認された。また、理事の互選により、犬嶋隆理事が副会長に選出された。

理事の補充選任については、第9回臨時総会（平成20年3月19日開催）において正式に承認された。（就任日は7月17日、任期は第9回通常総会の開催日まで）

犬嶋 隆氏（株）USSひまわりグループ 会長

車 田 直 昭 氏（ドットコモディティ(株) 社長）

鈴 木 敏 夫 氏（明治物産(株) 社長）

（注） 会員名における役職は、就任当時のものである。

なお、期中における役員の変動は、次のとおりである。

役 職	氏 名	会 員 名	事 由	異動年月日
理 事	川 崎 芳 徳	スターアセット証券(株)	辞 任	平成19年4月2日
理 事	高 松 公	三井物産フューチャーズ(株)	辞 任	平成19年6月30日
副会長 理 事	犬 嶋 隆	(株)ひまわり C X	辞 任	平成19年6月30日
副会長 理 事	犬 嶋 隆	(株)USSひまわりグループ	就 任	平成19年7月17日
理 事	車 田 直 昭	ドットコモディティ(株)	就 任	同
理 事	鈴 木 敏 夫	明 治 物 産 (株)	就 任	同
監 事	釧 持 宏 昭	北 辰 物 産 (株)	辞 任	平成19年10月26日
理 事	石 川 清 助	(株)さくらフィナンシャルサービス	辞 任	平成19年12月18日

（注） 会員名は、就任又は辞任当時のものである。

4. 常設委員会の異動並びに小委員会の設置及び委員の異動

(1) 広報委員会委員長の委嘱

所属会員における代表権の喪失に伴い辞任した広報委員会委員長の後任として、第56回理事会の同意を得て、同理事会で理事に就任した犬嶋隆理事に同委員長を委嘱した。（委嘱日は平成19年7月17日、任期は平成20年度に開催する通常総会後に開催する理事会の日まで）

(2) 常設委員会委員の補充

総務、制度政策及び広報の各常設委員会において、辞任等により委員数が減少したことから、新たに平成19年9月11日付けで総務委員会委員3名、制度政策委員会委員3名、広報委員会委員5名、10月18日付けで広報委員会委員1名に委員を委嘱した。（任期は平成20年度に開催する通常総会後に開催する理事会の日まで）

なお、期中における常設委員会委員の異動は、次のとおりである。

常設委員会	氏 名	事 由	異動年月日	
総務委員会	委 員	松 本 義 博	辞 任	平成19年4月18日
	委 員	奥 田 啓 二	辞 任	平成19年5月31日
	委 員	加 藤 正 治	辞 任	平成19年7月26日
	委 員	清 水 清	就 任	平成19年9月11日
	委 員	斉 藤 広 志	就 任	同
	委 員	高 松 公	就 任	同

	委員	松本 猛	辞任	平成19年10月24日
制度政策委員会	委員	清覚 秀雄	辞任	平成19年7月6日
	委員	高橋 正光	辞任	平成19年9月11日
	委員	岡地 和道	就任	同
	委員	車田 直昭	就任	同
	委員	鏑木 耕三	就任	同
	委員	石川 清助	辞任	平成19年12月18日
広報委員会	委員	高松 公	辞任	平成19年6月30日
	委員	清水 清	辞任	平成19年9月11日
	委員	寒河江 亮一	就任	同
	委員	山崎 勝重	就任	同
	委員	三村 光代	就任	同
	委員	濱田 英俊	就任	同
	委員	甘利 重治	就任	同
	委員	近藤 滋	就任	平成19年10月18日

(3) 小委員会の設置

① 市場振興戦略実施委員会の設置

平成17年5月の改正商品取引所法の施行を契機に失われた市場の流動性向上に向け、市場振興戦略会議において検討し取りまとめた（平成18年度市場振興戦略会議報告書：平成19年3月22日）具体的施策について、理論的整備を行い早期に実施するため、第60回制度政策委員会（4月16日開催）において「市場振興戦略実施委員会」を設置することが了承され、5月14日付けで、会員及び関係団体の役職員の中から次の11名に委員を委嘱した。（任期は課題の検討終了まで）

なお、座長には水野慎次郎委員が就任した。

委員	岡地 和道	岡地(株) 社長
委員	河島 毅	日本ユニコム(株) 副会長
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ証券(株) 社長
委員	松井 政彦	岡藤商事(株) 常務
委員	水野 慎次郎	カネツ商事(株) 常務
委員	村上 久広	三貴商事(株) 副会長
委員	森 辰郎	エース取引(株) 社長
委員	窪田 武	(社)全国商品取引所連合会 専務・常務会議長
委員	平井 敏文	(社)全国商品取引所連合会 専務・常務会副議長
委員	野口 宣也	(株)日本商品清算機構 専務理事
委員	守田 猛	日本商品先物取引協会 専務理事

(注) 会員名及び所属会社(団体)における役職は、委嘱当時のものである。

② 定率会費等検討小委員会

当協会及び関係団体の定率会費のあり方並びに業界諸団体の機能強化に向けた連携・整理・統合に係る検討課題等、総務委員会及び制度政策委員会に共通する事項を検討するため、第64回制度政策委員会（平成19年10月18日開催）及び第26回総務委員会（11月2日開催）において「定率会費等検討小委員会」を設置することが了承され、10月18日及び29日付で、総務委員会委員から6名及び制度政策委員会委員から5名の計11名に委員を委嘱した。（任期は平成19年12月末日まで）

共同議長 島津嘉弘（総務委員会委員長） 新日本商品(株) 会長
共同議長 多々良實夫（制度政策委員会委員長） 豊商事(株) 会長

[総務委員会選出委員]

委員 森辰郎（総務委員会副委員長） エース取引(株) 社長
委員 上村勤（総務委員会委員） (株)アルフィックス 社長
委員 清水清（総務委員会委員） カネツ商事(株) 会長
委員 鈴木敏夫（総務委員会委員） 明治物産(株) 社長
委員 馬場重久（総務委員会委員） 岡藤商事(株) 社長

[制度政策委員会選出委員]

委員 河島毅（制度政策委員会副委員長） 日本ユニコム(株) 社長
委員 岡地和道（制度政策委員会委員） 岡地(株) 社長
委員 車田直昭（制度政策委員会委員） ドットコモディティ(株) 社長
委員 福田良一（制度政策委員会委員） 三菱商事フューチャーズ証券(株) 社長

（注） 会員名及び所属会社における役職は、委嘱当時のものである。

③ 委託者情報照会制度に係るワーキンググループの設置

インターネット取引における損金未払者情報を共有し、こうした委託者との取引を未然に防ぐための最低限の情報共有体制に係る制度構築を検討するためのワーキンググループを設置することが第64回制度政策委員会において了承され、平成19年11月9日付で、当該取引を行っている会員7社のシステム担当者及び管理担当者各1名ずつの計14名に委員を委嘱した。（任期は課題の検討終了まで）

委員 深山健 SBIフューチャーズ(株)
委員 米倉嘉昭 SBIフューチャーズ(株)
委員 津田和寛 (株)オクトキュービック
委員 鈴木義隆 (株)オクトキュービック
委員 熊田巧 ドットコモディティ(株)
委員 松尾元司 ドットコモディティ(株)
委員 浅野朋広 日本ユニコム(株)
委員 太野泰憲 日本ユニコム(株)
委員 小島和明 フジフューチャーズ(株)
委員 白澤考啓 フジフューチャーズ(株)
委員 田口達雄 三菱商事フューチャーズ証券(株)
委員 菅原秀敏 三菱商事フューチャーズ証券(株)
委員 西方克臣 豊商事(株)
委員 安蔵隆基 豊商事(株)

5. 会員代表者懇談会の開催

商品先物市場の競争力強化に向けた議論の状況と大きな流れについて、会員の共通認識と
 するため、次のとおり会員懇談会を開催した。

【1回目：平成19年12月】————— 日商協と共同開催

《議 題》（先物協会関連）

1. 商品先物市場をめぐる議論の現状について
2. その他

《開催日時・場所》

- ・ 東部地区 ① 12月3日（月）9：30～ 東京穀物商品取引所・2階大会議室
- ・ 東部地区 ② 12月3日（月）13：30～ 東京穀物商品取引所・2階大会議室
- ・ 中・西部地区 12月6日（木）13：30～ 大阪新阪急ホテル

【2回目：平成20年2月】

《議 題》 商品先物市場をめぐる国の動きと市場改革への潮流について

《開催日時・場所》

- ・ 2月4日（月）13：30～ 東京穀物商品取引所・2階大会議室

6. 会員の異動

期首（平成19年4月1日）現在における当協会の会員の数は、会員74社、準会員1社の合
 計75社であったが、期中において次の異動があり、期末（平成20年3月31日）現在、会員66
 社、準会員1社の合計67社となった。

(1) 入 会 （3社）

会 員 名	代 表 者 名	入会年月日
㈱USSひまわりグループ	犬 嶋 隆	平成19年7月2日
フィマツト・ジャパン(株)	ジュリアン・ルノーブル	平成19年9月12日
インヴァスト証券(株)	石 井 秀 明	平成19年9月28日

(2) 脱 退 （11社）

会 員 名	事 由	脱退年月日
北 辰 商 品 (株)	商品取引受託業務の廃止 (北辰物産㈱に商品取引受託業務を事業譲渡)	平成19年4月16日
さくらフューチャーズ(株)	洗陽フューチャーズ(株)と合併	平成19年7月1日
明洗フューチャーズ(株)	和洗フューチャーズ(株)と合併	同
ト リ フ オ (株)	破 産	平成19年9月7日
㈱ひまわりCX	商品取引受託業務の廃止 (ドットコモディティ㈱に商品取引受託業務を事業譲渡)	平成19年10月1日
岡 安 証 券 (株)	商品取引受託業務の休止	平成19年10月19日
日 本 ア ク ロ ス (株)	商品取引受託業務の廃止 (会社解散)	平成19年12月17日
アストマックス・フューチャーズ(株)	商品取引受託業務の廃止	平成20年1月11日

(株) U S S ひまわり	商品取引受託業務の廃止	平成20年2月12日
日本ファースト証券(株)	破産手続き開始の決定	平成20年3月21日
(株)さくらフィナンシャルサービス	商品取引受託業務の廃止	平成20年3月31日

(3) 商号の変更 (5社)

新 商 号	旧 商 号	変更年月日
アストマックス・フューチャーズ(株)	三井物産フューチャーズ(株)	平成19年6月29日
(株)さくらフィナンシャルサービス	洗陽フューチャーズ(株)	平成19年7月1日
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	和洗フューチャーズ(株)	同
アイディーオー証券(株)	日産センチュリー証券(株)	平成19年12月1日
ニューエッジ・ジャパン(株)	フィマット・ジャパン(株)	平成20年1月2日
パブリックフューチャーズ(株)	フィリップフューチャーズ(株)	平成20年1月15日

(4) 会員代表者の変更 (17社)

会 員 名	新代表者名	旧代表者名	変更年月日
(株) ト レ ッ ク ス	加中 一彦	山本 善久	平成19年4月1日
スターアセット証券(株)	竹村 義則	川崎 芳徳	平成19年4月2日
アルファコモ(株)	斉藤 広志	松本 義博	平成19年5月1日
サン・キャピタル・マネジメント(株)	新越 雄作	加藤 丈博	平成19年6月14日
アスカフューチャーズ(株)	坂井 康明	大石 俊司	平成19年6月21日
(株) フ ジ ト ミ	細金 英光	奥田 啓二	平成19年6月28日
アストマックス・フューチャーズ(株)	牛嶋 英揚	高松 公	平成19年6月29日
協 栄 物 産 (株)	諸石 弘道	池松 和夫	同
サンワード貿易(株)	依田 年晃	古谷 敏明	同
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	有馬 誠吾	河原 裕之	平成19年7月1日
ひまわり C X (株)	山地 一郎	犬嶋 隆	同
(株) 共 和 ト ラ ス ト	大塚 聡	山下 英樹	平成19年7月5日
(株) 小 林 洋 行	山下 英樹	清覚 秀雄	平成19年7月6日
(株) U S S ひまわり	小谷 洋三	原 惇一	平成19年9月1日
(株) サ ン ト レ ード	藤原 秀喜	宮本 享次	平成19年10月1日
(株) ト レ ッ ク ス	柏山 俊博	加中 一彦	同
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	野中 敏宏	有馬 誠吾	平成19年10月31日
日 本 交 易 (株)	田中 秀則	吉田 豊	平成19年11月1日
(株) U S S ひまわり	原 惇一	小谷 洋三	平成19年11月22日

フィリップフューチャーズ(株)	杉本日出男	シー・ジェフリー・チャー	平成19年11月27日
(株)さくらフィナンシャルサービス	川村 研二	石川 清助	平成19年11月30日
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	斎川 勝	野中 敏宏	平成19年12月28日
オムニコ(株)	宍戸 茂	伊藤 壽章	同
(株)サントレード	有馬 誠吾	藤原 秀喜	平成20年1月3日
(株)あおばフィナンシャルパートナーズ	井上 幸紀	斎川 勝	平成20年2月15日
(株)コムテックス	繁澤 宏明	小椋 洋	平成20年2月20日
アスカフューチャーズ(株)	山口 正毅	坂井 康明	平成20年3月25日

7. 事務局職員の異動

(1) 採用

発令年月日	役職名	氏名
平成19年4月1日	企画調査部門職員	小島 栄一

(2) 異動

発令年月日	役職名(旧役職名)	氏名
平成19年4月1日	企画調査部門課長(企画調査部門課長代理)	日橋 勇
同	企画調査部門課長代理(企画調査部門係長)	谷口 太郎
平成19年7月1日	企画調査部門課長代理(企画調査部門職員)	小島 栄一

II 事業活動に関する事項

II—1 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

1. 平成18年改正商品取引所法の施行への対応

(1) 改正商品取引所法の円滑な施行に係る日商協への協力要請 [資料6-(1)] (65ページ)

金融商品取引法と同等の委託者保護規制が導入された平成18年改正商品取引所法の円滑な施行と受託会員への定着を図るため、次のことについて、日商協に対して、平成19年4月17日付け会長名文書により協力要請を行った。

- ① 改正法の政・省令の公布、施行のプロセスにおいて会員意見を十分に聴取し、会員の実態に即した無理のない法令順守態勢を構築されたいこと。
- ② 政省令の施行に先立って会員への周知を図ることにより、会員における混乱を最小限にとどめられたいこと。
- ③ 会員意見の聴取については、商品取引員管理部会等の取引員実務者の活動を日商協のワーキンググループに位置づけ、法令順守に向けた会員の自発的活動を促進されたいこと。

(2) 政省令等の改正案に係るパブリックコメント募集への対応

① 政令改正案に対するパブリックコメント募集への対応 [資料6-(2)-①] (66ページ)

改正商品取引所法の施行令(政令)改正案に対するパブリックコメント募集(提出期限:平成19年5月25日)について、4月19日及び5月22日付け文書により会員に対して案内するとともに、当協会からも意見を提出した。

また、会員から主務省に提出された意見及び本会が提出した意見は、項目別に取りまとめ5月31日付け文書により会員に報告するとともに、会員専用ホームページに掲載した。

② 省令及び委託者保護ガイドライン改正案に対するパブリックコメント募集への対応

[資料6-(2)-②] (72ページ)

政令改正案に続き、改正商品取引所法の施行規則(省令)改正案及び委託者保護ガイドライン改正案に対するパブリックコメント募集(提出期限:7月30日)について、7月2日及び同22日付け文書により会員に対して案内するとともに、当協会からも意見を提出した。

また、会員から主務省に提出された意見及び本会が提出した意見は、項目別に取りまとめ8月8日付け文書により会員に報告するとともに、会員専用ホームページに掲載した。

なお、①及び②について提出された意見に対する主務省の回答(考え方)については、9月に公表された。

(3) 商品取引責任準備金の取崩しに係る日商協への要望 [資料6-(3)] (81ページ)

平成19年9月末に施行が予定される商品取引所法施行規則(省令)改正案において、専門知識及び経験を有する者からの受託取引並びに勧誘を伴わない電子取引による受託取引

については、商品取引責任準備金の積立額が現行の取引金額の「10万分の3」相当額から「100万分の1」相当額に、積立最高限度額が取引金額の「10万分の6.25」相当額から「100万分の2」相当額に、それぞれ大きく引き下げられることとなったことから、改正によるコスト削減効果を早期にもたらし、所期の目的であるトラブルのない取引の普及促進を図るため、8月10日付け会長名文書により、日商協に対し次のことを要望した。

〔要望事項〕 現行の日商協規則では、毎事業年度末において、商品取引責任準備金の既積立額が積立最高限度額を超過した場合に当該超過額の取崩しを行うことができることとなっているが、これを、事業年度末を待たずに、改正省令の施行時（平成19年9月末）に取崩しができるよう、関連規則を改正されたいこと。

- (4) 協会作成ポスター等使用時の広告規制対応に係る会員周知 [資料6-(4)] (82ページ)
- 当協会が作成するポスター（「Rule」「誠実かつ公正に」）及び啓蒙パンフレット（「はじめての商品先物取引」）を会員が店頭に掲出し又は配付する場合に、改正商品取引所法の広告規制により表示すべき項目等について、主務省及び日商協に確認のうえ、平成19年9月28日付け文書（10月1日付け文書により一部訂正）により会員に周知した。

2. 市場の競争力強化に係る国の動きへの対応

- (1) 総合取引所構想の検討に係る対応 [資料6-(5)] (84ページ)

内閣総理大臣の諮問機関である経済財政諮問会議の下部組織として設置されている「金融・資本市場ワーキンググループ」でとりまとめられた第一次報告（平成19年4月公表）において、「証券取引所に商品先物、商品先物オプションを上場できるようにするとともに、金融先物、商品先物等を含めた総合取引所の設立を可能とするよう制度整備を行う」との提案がなされたことについて、商品先物業界の将来展望に係る事項であり、その議論の動向は既存商品取引所及びその関係する会員商品取引員の経営に関わることにもなることから、会員に対し、4月23日付け文書により、同報告書の掲載サイトを案内するとともに今後の議論の動向を注視するよう促した。

- (2) 産構審商品取引所分科会及び主務省の研究会における議事等の会員周知

主務省において開催されている以下の会議の議事内容は、商品取引員のみならず商品取引員経営に密接に関係するものであることから、各会議の資料、議事要旨、報告書等が主務省のホームページに掲載される都度、随時、会員に対し電子メールで案内するとともに、協会ホームページからのリンクを設定し、周知に努めた。

- ・「産業構造審議会商品取引所分科会」（経済産業大臣の諮問機関）

平成19年度第1回会合：平成19年9月27日～第5回会合：同12月7日

- ・「工業品先物市場の競争力強化に関する研究会」（経済産業省商務流通審議官の私的研究会）

第1回会合：平成19年6月1日～第6回会合：同11月15日

- ・「農産物商品先物市場の機能強化に関する研究会」（農林水産省総合食料局長の私的研究会）

第1回会合：平成20年1月30日～第4回会合：同3月13日

- (3) 商品先物市場を巡る情勢に関する会員代表者への説明・意見聴取

経済財政諮問会議、金融審議会、産業構造審議会等政府各機関における商品先物市場をめぐる議論の動向と環境変化の大きな潮流について会員の共通認識とし、それらに対する

会員意見を聴取するため、以下の日程・議題で会員代表者懇談会を開催した。

〔1回目〕（日商協と共催）

開催日：平成19年12月3日（東部地区）、12月6日（西部地区）

場 所：東穀取2階会議室（東部地区）、新阪急ホテル（西部地区）

議 題：商品先物市場をめぐる議論の現状について

〔2回目〕

開催日：平成20年2月4日

場 所：東穀取2階会議室

議 題：商品先物市場をめぐる国の動きと市場改革への潮流について

3. 制度改正に係る検討・要望

(1) 市場流動性の確保・向上に係る取組 〔資料6-(6)-①、同6-(6)-②〕(85ページ)

平成16年の商品取引所法改正を境に低下し続ける市場流動性をいかに回復させるかを課題に検討を行ってきた本会の「市場振興戦略会議」が取りまとめた流動性の確保・向上策の実現に向け、平成19年5月、「市場振興戦略実施委員会」を設置し、理論整備と具体的提案を検討した。

その検討結果については、7月31日付け会長名文書により、主務省、取引所（全商連）、清算機構、日商協に対して要望した。

また、同実施委員会で検討された証拠金制度の見直しについては、その後の会員意見等を勘案した結果、

- ① 現行制度の考え方を残した改正では有効証拠金額の算出方法がシンプルなものとならず、変更した制度の定着には混乱が予想されること、
- ② 取引所の取引システムの変更への対応が優先される状況にあること、
- ③ 今後の取引制度の変更に適応できる証拠金制度の構築が必要であること、

から、現時点での部分的な追証拠金の変更は行わず、中期的な取組課題として将来的にも対応しうる抜本的な見直しに取り組むこととする旨を、平成19年11月26日付け文書により、同実施委員会委員及び会員代表者に対して報告した。

(2) トランスファー制度の充実に係る要望 〔資料6-(7)〕(92ページ)

受託会員の違約や支払不能時等に限定されている建玉の移管（トランスファー）について、制度政策委員会（第64回：平成19年10月18日、第65回：同11月8日）での検討結果に基づき、市場利用者の保護及び顧客利便性の向上の観点から、違約等の事由以外でも委託者が希望した時にトランスファーができるよう、12月10日付け会長名文書により、各取引所及び清算機構に対して要望した。

(3) 業界諸機関の会費及び機能強化に係る提案 〔資料6-(8)〕(94ページ)

当協会が平成19年4月に会員に対して行った経営環境調査の結果、急激な市場の流動性低下に伴う取引員経営の厳しい状況を反映して、業界としての短期的取組の最上位に「業界団体コストの削減」が挙げられたことを受け、取引員の経営コストに関係する取引所及び業界団体の会費のあり方、並びに団体機能の強化と効率化を図る観点からその連携・整理・統合等に係る考え方を整理するため、平成19年10月、総務委員会・制度政策委員会共通のワーキンググループとして「定率会費等検討小委員会」を設置した。

その検討結果については、第66回制度政策委員会（平成19年12月18日）及び第59回理事

会（平成20年1月22日）への報告を経て、取引所・関係団体の次年度（平成20年度）の事業計画・収支予算の策定において会費の考え方及び業界諸機関の機能強化策が反映されるよう、平成20年1月25日付け会長名文書により、4取引所、日商協、保護基金、清算機構及び(社)東京穀物市況調査会に対し提案した。

併せて、会員に対しては、関係諸機関に上記提案を行ったことを報告するとともに、取引所・団体における事業計画・収支予算の策定に本提案が反映されるよう会員各社からも推進することについて協力方を要請した。

(4) 事務処理の合理化に係る提案

[資料6-(9)] (99ページ)

平成19年12月に実施した取引員における事務処理の合理化・効率化に関する調査結果を踏まえ、取引員が主務省、取引所及び関係団体に行っている届出・報告に関して、①様式を単一にして、一葉に記入した内容を複写した共通の書類を各機関に提出できるようにするか、②主務省に提出したものの写しを提出することで代替する等による対応を可能とすることについて、3月13日付け文書により、4取引所、日商協、保護基金及び清算機構に対し提案した。

(5) 取次業の発展のための取組

① 取次者等に対するヒアリングの実施

[資料6-(10)] (101ページ)

取次業の発展に資する課題を整理するため、平成19年12月から平成20年1月にかけて、取次者及びその取次先である受託会員15社にヒアリングを行った。

その調査結果については、第67回制度政策委員会（平成20年1月17日）に報告したほか、取次者会員懇談会に資料として提出した。

② 取次者会員懇談会の開催

取次業発展に向けての具体的・建設的意見、課題解決策等についての意見交換を行うため、次により取次者を対象とした会員懇談会を開催した。

日 時：平成20年3月11日(火)

場 所：先物協会会議室

参加社数：取次業を行う先物協会会員14社（当時）のうち11社

4. 取引システムに係る検討・要望

(1) IT化戦略諮問部会の開催

商品取引員における電算処理システム構築の合理化・効率化の支援策、取引所取引システムの共通化に向けた課題整理等について制度政策委員会への意見具申のため期限を定めず設置しているIT化戦略諮問部会を3回開催し、各課題を検討した。

[第6回] 日 時：平成19年6月26日

議 題： 1. 金ミニ取引に係る取引員のシステム対応について
2. 東工取次期システムについて

[第7回] 日 時：平成19年8月9日

議 題：取引システムの変更に係る課題等について

[第8回] 日 時：平成20年3月14日

議 題： 1. 取引システムの現在の状況について
2. 夜間取引における受託上の問題点・課題等について

(2) 取引システムに係る合同テストの実施要請

平成19年10月1日からの東穀取のザラバ取引開始に向けて、会員各社が通常の取引環境に近い状況下で自社取引システムの総合的なテストを行うことができるよう、平成19年8月、東工取に対し、東穀取と同時に東工取にも接続しての合同テストの実施を要請した。その結果、9月8日及び同22日に、両取引所合同の接続テストが実施された。

参加社数：9月8日のみ参加＝5社、9月22日のみ参加＝5社、両日参加13社

(3) 東穀取ザラバ取引システムにおける値付け方法の改善に係る要望

[資料6-11] (104ページ)

東穀取で平成20年1月4日から開始されたザラバ取引において、成行注文の値付け方法が従来の東工取のザラバシステムにおける方法と異なるため、①成立した約定値段よりも安い売指値注文又は高い買指値注文が成立しないという状況が発生すること、②一注文ごと約約定成立の都度、基準値が順次更新されるため、約定値段が大きく変動する現象が頻繁に生じることから、市場利用者に混乱を招くことのないよう、東穀取に対し、値付けルールを東工取と同様なものに改められたい旨、1月23日付け会長名文書により要望した。

5. 平成20年度税制要望の提出

[資料6-12-①、同6-12-②] (105ページ)

商品先物取引（オプション取引を含む）の決済差損益、商品ファンドの収益分配金・償還損益について金融所得課税一元化の対象とし、その税率を同一とするとともに、損益通算及び損失の繰越控除を可能とする措置を講ずることにつき、全商連及び(社)日本商品投資販売業協会と連名で、平成19年9月25日及び10月31日の両日、自由民主党の政務調査会税制調査会及び農政推進協議会等の関係方面に要望書を提出した。

その結果、本要望については、自由民主党「平成20年度税制改正大綱」において、「金融商品間の課税方式の均衡化や上場株式等の譲渡所得と配当所得との間における損益通算の範囲の拡大を踏まえ、今後、税の中立性を勘案しつつ、その他の金融資産性所得も対象とした一体化について、引き続き検討を行う。」とされた。

この要望結果については、12月13日に会員代表者に対しファクシミリにより報告した。

6. その他

(1) 純資産額規制比率の算出に係る自己玉リスクの相関係数変更への対応

① 直近2年間の相関係数の見直しに伴うリスク値計算シートの更新

[資料6-13-①] (110ページ)

清算機構から平成19年5月1日からの適用される直近2年間の上場商品間の自己玉リスクに係る相関係数が発表されたことに伴い、平成19年4月17日、本会が作成し会員に提供している「リスク値計算シート」を更新し会員専用ホームページに掲載するとともに、ファクシミリにて会員に対し通知した。

また、このことに関し、自己玉リスク値の相殺において、

a) 貴金属市場において、全商品間で相殺が可能となったこと

b) 石油市場において、灯油に絡む商品間の相殺が不可能となったこと

について、5月2日付け文書により会員あて通知した。

② 金ミニ上場によるリスク値計算シートの更新

[資料6-13-②] (113ページ)

平成19年7月17日からの金ミニ取引の上場により、リスク値相殺の組合せが増加することから、新たな「リスク値計算シート」を作成し、同商品の上場に先立って会員

専用ホームページに掲載するとともに、7月9日付け文書により会員に対し通知した。

(2) **特定商取引法に係る新聞報道内容に関する会員への報告** [資料6-14] (114ページ)

商品先物取引を特定商取引法によるクーリングオフの適用対象に加えるとの一部の新聞報道に関して、実際は商品取引所法及び海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律において規定する先物取引は適用除外としている旨を平成19年6月6日付け文書により会員代表者に対して報告した。

(3) **国民生活センターへのあり方等に関する研究会中間報告に係るパブリックコメント募集に関する会員への周知** [資料6-15] (115ページ)

内閣府から国民生活センターのあり方等に関する研究会の中間報告に対するパブリックコメントの募集が行われていること、当該報告書の掲載サイト及び意見の提出期限等について、平成19年8月8日付け文書及び会員専用ホームページにより会員代表者に対し周知した。

(4) **商品取引員の法定帳簿、分離保管等調書に係るパブリックコメント募集に関する会員への周知** [資料6-16] (117ページ)

経済産業省において商品取引員の法定帳簿及び分離保管等調書に関する商品取引所法施行規則（省令）の一部改正に係るパブリックコメントの募集が行われていることについて、平成19年11月22日付け文書及び会員専用ホームページにより会員代表者に対し周知した。

(5) **委託者情報照会制度の検討**

平成19年9月に実施した損金未払者情報照会制度に係る調査結果を踏まえ、第64回制度政策委員会（10月18日開催）で検討した結果、インターネット取引における損金未払者からの取引受託を未然に防ぐための最低限の情報共有体制に係る制度構築を検討するため、当該取引を行っている会員7社の実務担当者14名（システム担当者7名、管理担当者7名）から成る「委託者情報照会制度に係るワーキンググループ」を制度政策委員会の下に設置することとした。

同ワーキンググループでは、平成20年3月までの間に、登録する情報、登録システム要件等を検討し、その検討結果を踏まえてシステム会社に対しシステム構成の提案及び見積りを依頼した。

(6) **取引証拠金充用有価証券（無券面株式）の換価処分に関する情報の会員への通知**

[資料6-17] (118ページ)

商品取引員が受託契約準則の規定に基づいて取引証拠金充用有価証券（無券面株式）の換価処分を行う際、有価証券の真の譲渡者が委託者であることが挙証できれば、商品取引員名義の口座で換価処分を行っても問題ないことを国税庁と協議のうえ確認し、その内容について、平成20年2月7日付け文書により会員に対し通知した。

(7) **平成18年改正商品取引所法対照法令集の作成・配付**

平成18年に改正された商品取引所法、同施行令及び同施行規則等を記載した対照法令集（平成20年2月版）を作成し、平成20年3月上旬、会員及び関係諸機関等に配付した。

(8) **登録外務員移動状況に係る会員への報告**

登録外務員の移動に関して、平成19年1月から3月の間の移動状況を5月24日に、同年4月から6月の間の移動状況を9月5日に、7月から9月の移動状況を11月14日に、10月から12月の移動状況を平成20年1月16日に、それぞれ会員専用ホームページに掲載した。

Ⅱ—2 調査研究に係る事業

1. 会員等に対する調査

(1) 経営環境に係る調査

[資料 7-1] (127ページ)

商品取引員の経営環境の改善と市場流動性向上に向けた取組課題を明らかにするために、平成19年4月6日付け文書により、会員代表者に対し、平成19年3月期の経常収支の状況、営業の状況、今後の取組課題等に係る調査を行った。

なお、調査集計結果については、5月9日付け文書により会員代表者及び主務省、関係団体あて送付した。

(2) 損金未払者情報照会制度に係る調査

[資料 7-2] (138ページ)

損金未払者に係る情報共有・照会制度の構築に係る検討資料とするため、平成19年9月28日付け文書により、電子取引を行っている会員35社に対し、当該取引における未収金の発生実態及び同制度の構築に関する賛否等に係る調査を行った。

調査結果については、委員限りとして第64回制度政策委員会（10月18日開催）に報告するとともに、11月14日付け文書により調査対象の会員35社に報告した。

(3) 商品取引受託業務に係る事務処理の合理化・効率化に関するアンケート調査の実施

[資料 7-3] (144ページ)

第64回制度政策委員会（平成19年10月18日開催）における取引員の事務コスト削減に係る意見を踏まえ、商品取引受託業務に係る事務処理の合理化・効率化に関する調査を次の要領で実施した。

調査実施日：平成19年12月11日～14日

回答方法：調査票をダウンロード後、電子メールにて返信する方法による

調査結果については、第67回制度政策委員会（平成20年1月17日開催）に報告するとともに、事務局で意見を整理し、第69回制度政策委員会（同3月7日開催）において、取引員の届出・報告事項に係る様式の統一化を提案することとした。

(4) ヘッジャーの先物市場の利用実例に関する調査

[資料 7-4] (148ページ)

商品先物市場が産業インフラとして利用されている実態を集積するために、会員に対し、ヘッジャー（当業的委託者）の先物市場評価の声・事例に係る情報について提供されるよう、平成19年12月27日付け文書により依頼した。

(5) 株券の完全電子化に係る実状調査の実施

[資料 7-5] (151ページ)

平成21年初頭にも完全電子化される予定である株券の保管状況等について、平成20年2月14日付けの文書により会員に対して調査を実施した。

調査結果については3月13日付けで会員専用ホームページに掲載して会員に報告した。

(6) 電子取引に関する定期調査

[資料 7-6] (155ページ)

業界全体の電子取引に関する統計データの作成及び普及状況を把握するために昨年度より行っている定期的調査を次のとおり2回実施した。

[1回目]

実施日時：平成19年5月28日～6月6日

対象期間：平成18年10月1日～平成19年3月31日

調査項目：電子取引に係る口座数、売買枚数、総約定代金等

〔2回目〕

実施日時：平成19年10月26日～11月2日

対象期間：平成19年4月1日～9月30日

調査項目：電子取引に係る口座数、売買枚数、総約定代金等

なお、調査結果については、6月15日及び11月15日に会員専用ホームページに掲載して会員あて報告した。

2. 商品先物取引に関する委託者税制のための調査

〔資料添付は省略〕

商品先物取引を含めた多種多様な金融所得を総合したうえで課税する金融所得課税の一元化の実現を要望するための基礎資料とするため、また、平成13年に導入された商品先物取引の決済損益に係る申告分離課税制度が投資者の投資行動に与える影響を把握するために、次の2つの調査を行った。

なお、調査結果については平成20年3月21日に会員に対し報告書を送付するとともに、会員専用ホームページに掲載した。

① 委託者に対するアンケート

当協会役員（理事・監事）、制度政策委員会委員及び広報委員会委員の会社（21社）の協力を得て、各社の委託者5,927人に対し、平成19年6月に各社から調査票を郵送してアンケート調査を行った。また、協会ホームページ上でも7月10日から同月16日までの間に同アンケート調査を実施した。その結果、双方合計で713人の委託者から回答を得た。

② 会員に対する委託者実情調査

新規委託者数の推移、個人委託者の年間損益状況等、業界全体の委託者の実態を推定するため、平成19年6月、全会員に対して顧客の任意抽出による調査を実施した。

3. 国民生活センター等における商品先物取引相談件数に係る調査

(1) 国民生活センター等における会員各社の相談件数の把握〔資料7-(7)〕(159ページ)

各地消費者センターに寄せられる会員に係る相談件数を把握するため、会員の協力を得て、平成18年度下期（平成18年10月から平成19年3月まで）における国民生活センターで集計されている会員各社別の相談件数について、平成19年7月4日、本会がとりまとめて同センターあてに開示請求を行った。

本請求に対して同センターから開示された情報については、当該会員に送付するとともに、会員での受理件数等を付加して本会で集計し、同11月22日付け文書により会員代表者あて報告した。

(2) 国民生活センターの商品先物相談件数の分類に係る照会

国民生活センターが公表している「商品先物相談件数」について、平成19年9月7日付け文書により、国内公設、国内私設、海外（規制・非規制）別の件数を照会した。

本照会に対しては同センターから同10月9日付け文書により回答があり、前記(1)と併せて会員代表者に対し報告した。

4. 統計データ作成のための日商協へのデータ提供の依頼

〔資料7-(8)〕(162ページ)

政府等に政策提言を行う際に必要となる基礎データ（出来高、委託者数、委託取引枚数

等)を作成するため、本会への提出を不要としている「月計残高試算表」及び「定期業務報告書」に係る項目について、平成20年3月13日付け文書により、日商協に対し、同協会が集計されたデータの本会への提供を依頼した。

5. 商品先物取引に係る調査研究支援

(1) 研究・調査結果に係る報告会等の開催

① 商品先物業における自己資本規制の在り方に関する研究報告会の開催

一橋大学大学院国際企業戦略研究科に対して平成19年1月に委託した「商品先物業における自己資本規制の在り方に関する研究」の結果がまとまったことを受けて、会員を対象に次のとおり研究結果の報告会を行った。

開催日時：平成19年7月26日 15:30~17:00

開催場所：「エンパイヤビル」11階（東京都中央区八丁堀）

② 研究調査助成金制度による助成研究結果の発表会の開催

当協会の研究調査助成金制度による助成研究結果の発表会を会員及び関係団体、マスコミを対象に2回に亘って開催した。

〔第1回〕

開催日時：平成19年4月23日 13:20~17:00

開催場所：東京工業品取引所 地下1階「セミナールーム」

講演：「金先物市場のマイクロストラクチャー（ティック・データを利用した実証分析）」

森保 洋 氏（長崎大学経済学部准教授）

「ガソリン先物市場の日中の価格形成と流動性（取引データに基づく実証研）」

芹田 敏夫 氏（青山学院大学経済学部教授）

〔第2回〕

開催日時：平成19年4月26日 14:00~15:40

開催場所：東京工業品取引所 地下1階「セミナールーム」

講演：「中国の市場社会主義と商品先物市場（中国の商品先物市場は発展可能か?）」

森田 憲 氏（広島大学大学院社会科学部教授）

③ 『先物取引研究』の発行

研究調査助成金制度による助成研究論文を掲載した『先物取引研究』を平成20年2月に発行し、会員、関係団体、取引所及び大学図書館等に配付するとともに、協会ホームページに掲載した。

『先物取引研究 第11巻第1号 No.15』掲載論文

- ・ 農畜産業における温室効果ガスの排出権取引研究
- ・ ガソリン先物市場の日中の価格形成と流動性：取引データに基づく実証研究
- ・ WTO体制下における農産物価格政策の動向と先物取引利用の可能性
- ・ 中国の市場社会主義と商品先物市場：中国の商品先物市場は発展可能か？
- ・ 金先物市場のマイクロストラクチャー — ティック・データを利用した実証分析

(2) 大学講座開設に係る支援

① 青山学院大学及び同大学大学院における寄附講座の開講

東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所と合同で、青山学院大学法学部及び同大学大学院法学研究科において次の寄附講座を開講した。

講座名：金融・商品先物取引法（青山学院大学 法学部）
金融・商品先物取引法研究（青山学院大学大学院 法学研究科）
金融リスクの法と実務（青山学院大学大学院 法学研究科）

担当教授：宇佐美 洋（多摩大学大学院教授）

また、会員、関係団体及び取引所に対し寄附講座等の聴講生の募集を行い、役職員の知識向上に資した。（平成19年度聴講生：10名）

② 多摩大学研究開発機構における統合リスクマネジメント講座の開講

東京工業品取引所及び中部大阪商品取引所と合同で次のとおり、統合リスクマネジメント関連の諸講座の開講を支援した。

講座名：統合リスクマネジメント総論

担当教授：河村 幹夫（多摩大学研究開発機構統合リスクマネジメント研究所長）
ほか

③ 専修大学におけるリスクマネジメント講座の開設支援

専修大学経営学部におけるリスクマネジメント講座の開設を支援した。

講座名：リスクマネジメント

担当教授：池本正純（専修大学経営経済学部教授）ほか

④ 帝京大学における商品先物取引に係る講座の開設支援

帝京大学経済学部において、商品先物取引に係る講座の開講を支援した。

講座名：演習Ⅰ・Ⅱ「先物取引ゼミ」

担当教授：黒崎 誠（帝京大学経済学部准教授）

(3) スピーカーズコーナー・トウキョウ2008に関する会員への案内

当協会が東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所と共同で寄附講座の開設等によりその運営を支援している多摩大学統合リスクマネジメント研究所が、特定非営利活動法人日本CRO協会と共同で開催する「スピーカーズコーナー・トウキョウ2008」（時期：平成20年1月、2月、場所：東京）に関して、共同提供者として協会名を記載するとともに、当協会会員に対し、平成19年12月19日付け文書により開催の案内及び当該催しへの参加の呼び掛けを行った。

(4) 日本ファイナンス学会・アジアファイナンス学会2008合同国際大会への支援

日本ファイナンス学会が平成20年7月6日から同月9日に開催を予定している「日本ファイナンス学会・アジアファイナンス学会2008合同国際大会」（開催予定地：横浜市）に対し、商品先物取引の調査研究に係る学術研究者との関係の強化・維持を図るため、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所と共同で、同大会の開催を支援するための寄附を行った。

Ⅱ—3 広報に関する事業

1. 協会ホームページの充実等

(1) 情報提供機能の強化

協会ホームページにおける情報提供に係る機能を以下のとおり強化し、会員サービスの向上を図った。なお、掲載情報の充実・機能強化を図るため、平成19年4月、専用サーバーの容量を拡大（80倍）し、安定的稼働の確保に努めた。

① 会員一斉同報メール送信機能の新設

議事録等の掲載完了時点において、その旨を電子メールで会員に一斉通知する機能を新設した。

② 商品取引員名簿PDF版の掲載・情報検索機能の追加

昨年度まで印刷・作成してきた冊子版「商品取引員名簿」について、作成及び発送に係る費用の圧縮及びアップ・トゥ・デートな情報提供の観点から、電子版（PDF版）に切り替えて協会ホームページに掲載した。

併せて、商品取引員名簿（PDF版）のデータベースを基に、平成19年8月30日、次の情報を検索できる機能を追加した。これにより会員が項目を更新した際には、最新の情報が提供されることとなった。

- ・株式公開の有無、取引経路（対面・ネット）
- ・証券業との兼業状況
- ・商品ファンドの取扱の有無
- ・FX（外国為替証拠金取引）取引の取扱の有無

(2) 日商協相談センターへのリンクバナー設置

顧客トラブル減少に向けた取組を推進するため、平成19年6月15日、協会ホームページに日商協相談センターへのリンクバナーを設置した。

(3) グローバルマーケット観察記の掲載

世界の先物市場等の状況について広く伝えることを主たる目的とした『グローバルマーケット観察記』を次のとおり掲載した。

第1回：平成19年8月11日 「急速に進む脱取引所、脱ブローカーの流れ」

第2回： 同 9月4日 「サブプライム問題の深層に迫る」
「クレジット危機に動じない商品市場を報じたFT」

第3回： 同 10月26日 「アルゴリズム取引がやってくる」

(4) 国内実需家による商品先物市場活用の実態紹介

当業者等による国内商品先物市場の利用実態をわかりやすく解説し、実需家の先物市場利用に係る普及・啓蒙を目的としたサイトを協会ホームページの中に新たに立ち上げるため、次のように取り組んだ。

① 会員等への協力依頼

[資料8-(1)-①、同8-(1)-②] (165ページ)

平成18年2月に行った「ヘッジ取引に係る実情調査」に協力のあった会員17社に対し平成19年10月3日付け文書により、また中部大阪商品取引所に対し10月25日付け文書により、商品先物市場利用企業の紹介に係る協力を要請した。

② 協会ホームページのコンテンツ作成

協会ホームページのコンテンツ「読めばなっとくリスクヘッジ～実践編」を平成19年10月に外部制作会社に依頼し、12月21日より『エネルギー編』、平成20年1月17日より『貴金属編』、同3月14日より『穀物編』、3月25日より『コーヒー編』を公開した。（『ゴム編』については編集作業中のため、公開は次年度となる。）

なお、『エネルギー編』公開と同時に、会員及び取引所等へリンク設定を依頼した。

(5) 商品取引所法対照法令集（PDF版）の掲載

平成18年に改正された商品取引所法、同施行令及び同施行規則等を掲載した商品取引所法対照法令集のPDF版を平成20年2月21日に協会ホームページに掲載した。

2. 一般投資家向け啓蒙サイトの充実等

[資料8-(2)] (169ページ)

商品先物取引未経験者を主たる対象としたインターネットサイト「商品さきもの投資家応援ナビ」のコンテンツを以下のとおり更新した。

- ① 「先輩投資家の声」：実際に商品先物取引を行っている委託者7名（各前・後編で14本）を追加。
- ② 「わたしたちからのメッセージ」：会員5社（5名）を追加。
- ③ メールマガジンの配信：登録者に対し、月2本を配信。
- ④ 投資家応援ナビサポーター：1名追加。

また、各コンテンツの充実を図るため、会員に対し、平成19年6月8日付け文書により、「先輩投資家の声」への出演者（委託者）の紹介、「わたしたちからのメッセージ」への従業員の出演について協力を要請した。

なお、本サイトへの平成19年度のアクセス数は31,378件（月平均約2,614件）であり、メールマガジン登録者数は358名であった。

3. 新聞・雑誌・電波媒体による広報

(1) 商品先物特集紙面への協賛・広告出稿

[資料8-(3)] (172ページ)

商品先物取引の理解促進を図るため特集紙面において以下のとおり広告を出稿した。

日刊工業新聞（別刷特集）	題字横	5月28日、10月16日
日本経済新聞（別刷特集）	題字横	10月26日
株式新聞（先物特集）	『Rule』	5月30日
日本証券新聞（商品先物特集）	『Rule』	12月7日

(2) CS放送経済専門チャンネルにおける投資家への情報提供

商品先物市場を中心に、証券、金融先物市場を含めグローバルなマーケット情報を報道する日経CNBCの先物情報番組「先物ワールド」のスポンサー（東穀取、東工取、中部大阪取との共同提供）として、前年度から引続き、当協会のCMを放映するとともに、番組制作を支援した。

放送時間：月曜日～金曜日 17:00～17:14（再放送：20:30～20:44）

4. パンフレット等による広報

(1) パンフレットの改訂・配付等

① 「商品先物取引と税金」

個人投資家が商品先物取引を行って得た所得に関する税金について解説した「商品先物取引と税金」について、平成20年1月に一部内容の修正を行い、50,000部を印刷し、資料請求者、セミナー来場者等へ配付するとともに、会員に対しては実費頒布した。

また、同パンフレットをPDF化し協会ホームページに掲載し、先物税制への理解促進に努めた。

② 「はじめての商品先物取引」

一般投資家向け入門冊子「はじめての商品先物取引」について、平成19年10月、同冊子の著作権を買い取った上で、改正商品取引所法の広告規制に伴う記載内容等の修正を行い、25,000部を印刷し、資料請求者、セミナー来場者へ配付するとともに、会員に対しては営業ツールの一つとして活用してもらうため実費頒布した。

また、同パンフレットをPDF化し協会ホームページ、投資家応援ナビホームページに掲載し、商品先物取引への理解促進に努めた。

(2) 協会等に対する広報

① 先物協会短信

常設委員会の議事概要、主務省等からの連絡事項等について、「先物協会短信」を作成のうえ、会員及び関係団体にファクシミリにより送信し、周知を図るとともに会員専用ホームページにも掲載した。

② 先物協会ニュース

当協会の諸会議の概要、主務省・関係団体等との協議内容等、協会活動に関する記事を中心に、業界の様々な動きを幅広く掲載した「先物協会ニュース」を毎月作成し、協会ホームページに掲載（カラー、PDF版）した。

なお、第73号（平成19年10月発行）から、会員各社の代表取締役あて印刷物（モノクロ、A4サイズ）を送付した。

5. 一般投資家向けセミナーの開催等

(1) 投資家向けセミナーの開催

① 「マネーフェスタ2007 In Tokyo」への協賛 [資料8-(4)-①] (173ページ/下)

産経新聞社主催のマネーフェスタ2007 In Tokyoに商品取引所及び本会で構成する「商品さきもの知識普及委員会」名で協賛し、投資に関心を寄せる読者等を対象に、商品価格高騰の現状や商品先物取引がポートフォリオの選択肢の一つとして認知を深めるため講演の開催等を行った。

開催日：平成19年11月26日（月）11：00～19：00

会場：ハイアットリージェンシー東京（東京都新宿区）

内容：基調講演「セカンドライフを愉快地に過ごそう」 塩川正十郎氏

来場者数：110名（応募者数225名）

商品さきもの知識普及委員会協賛講演

第一部：「ちょっと素敵な投資のある生活」若林史江氏（トレーダー）

第二部：「高騰する商品価格と、これからの投資選択」

柴田明夫氏（丸紅経済研究所所長）、若林史江氏

来場者数：110名（応募者数195名）

ミニセミナー：隣接会場で取引所職員によるミニセミナーを開催。商品先物取引関係資料等を配付した。

② 産経マネーセミナー（大阪）への協賛 [資料8-(4)-②] (173ページ/上)

平成19年11月に協賛したマネーフェスタに引き続き、産経新聞社主催の産経マネーセミナー（大阪）に「商品さきもの知識普及委員会」名で協賛し、投資に関心を寄せる読者等を対象に、国際商品価格高騰の現状や背景等をわかりやすく解説することにより、商品先物取引の理解及び市場の利用が促進されるよう講演の開催等を行った。

開催日：平成20年3月16日（日）11：00～18：00

会 場：大阪証券取引所 北浜フォーラム（大阪市中央区）

内 容：基調講演「これからの日本経済～株式、為替、原油、金の見通し～」

今井 激氏（国際エコノミスト）

来場者数：181名（応募者数503名）

商品さきもの知識普及委員会協賛講演

「国際商品の現状と展望～価格のステージは変わった！」

柴田明夫氏（丸紅経済研究所 所長）

来場者数：171名（応募者数473名）

相談ブースの設置：隣接会場で取引所職員による相談ブースを設置。商品先物取引関係資料等を配付した。

(2) 大学就職部課における広報

各地区の商品取引人事部会が大学就職部課との情報交換のために開催している懇談会において、商品先物取引業界の現状等について講演を行うなど、その活動を支援した。

中部地区：7月13日 大学9校、取引員9社

西日本地区：9月19日 大学52校、取引員6社

北陸地区：10月4日 大学4校、取引員8社

関東地区：10月30日 大学21校、取引員28社

関西地区：11月13日 大学9校、取引員8社

Ⅱ—4 その他

(1) チャリティゴルフ大会の開催及び親睦野球大会への助成

- ① 会員の親睦を図るため、全国商品取引員チャリティゴルフ大会を開催し、集まったチャリティを特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク（東京都千代田区、理事長：國松孝次氏）へ寄贈した。
- ② 会員の福利厚生及び親睦を図るため、商品取引員野球大会の運営に協力するとともに、助成を行った。

(2) JCFIA保険の募集等について

JCFIA保険の募集業務を行い、会員及び関係団体の役員・従業員の福利厚生に資した。

以 上

平成 1 9 年度財務諸表

1. 収支計算書

{ 自平成19年4月1日
至平成20年3月31日 }

(収入の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
入 会 金 収 入	0	300,000	300,000	3社入会
会 費 収 入	309,007,000	283,494,569	25,512,431	定額会費・定率会費
雑 収 入	718,000	1,541,609	823,609	パンフレット代金・受取利息
退職給与引当預金取崩収入	0	1,400,000	1,400,000	退職給与引当預金取崩し
運営準備積立預金取崩収入	2,500,000	0	2,500,000	運営準備積立預金取崩し
当期収入合計(A)	312,225,000	286,736,178	25,488,822	
前期繰越収支差額	39,530,000	43,535,001	4,005,001	
収入合計(B)	351,755,000	330,271,179	21,483,821	

(注) 差異の印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
事 業 費	177,007,000	90,418,661	86,588,339	
1. 制度改善推進事業費	13,304,000	2,896,255	10,407,745	
制度改善検討費	11,417,000	2,539,882	8,877,118	制度政策委員会運営費等
制度改善推進費	1,887,000	356,373	1,530,627	会員懇談会
2. 企画調査事業費	59,725,000	33,889,168	25,835,832	
制度調査費	11,702,000	2,796,153	8,905,847	調査研究費
調査研究費	12,388,000	2,368,659	10,019,341	委託研究費
調査資料蒐集費	6,300,000	5,354,281	945,719	資料室図書等
統計資料作成費	13,062,000	8,853,715	4,208,285	税制調査等委託費
大学講座開設費	16,273,000	14,516,360	1,756,640	先物関連講座運営諸費
3. 広報事業費	103,978,000	53,633,238	50,344,762	
広報事業検討費	1,819,000	625,328	1,193,672	広報委員会・同実施委員会運営費

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	摘 要
	円	円	円	
広 報 実 施 費	50,462,000	24,161,357	26,300,643	投資家啓蒙サイト運営費、 新聞・雑誌・TV・インターネット 等広報実施諸費
パンフレット等作成諸費	26,333,000	11,321,761	15,011,239	啓蒙パンフレット・先物協会 ニュース等作成諸費
セミナー開催費	15,431,000	11,652,606	3,778,394	投資家セミナー開催費、大学 就職部課懇談会助成金
協会事業推進費	9,933,000	5,872,186	4,060,814	記者懇談会費 協会事業支援広報費
事 務 所 費	166,136,000	151,021,655	15,114,345	事務一般経費
給 与 費	95,626,000	91,462,831	4,163,169	役職員報酬給与
退 職 金	0	1,400,000	1,400,000	役職員退職金
福 利 厚 生 費	16,761,000	15,190,509	1,570,491	社会保険料事業主負担等
旅 費 交 通 費	2,260,000	1,576,558	683,442	理事会等招集旅費
通 信 費	1,602,000	885,382	716,618	電話料・郵便料等
什 器 備 品 費	525,000	269,585	255,415	事務用器具等購入費
図 書 印 刷 費	882,000	359,690	522,310	一般執務用図書購入費、 諸会議資料作成費
会 議 費	4,053,000	2,459,750	1,593,250	理事会等開催費
消 耗 品 費	1,260,000	764,366	495,634	事務用消耗品費
借 料 及 損 料	35,982,000	32,118,962	3,863,038	事務所借料・管理費、 各種OA機器リース料等
水 道 光 熱 費	1,008,000	744,618	263,382	事務所電気料金等
諸 費	6,177,000	3,789,404	2,387,596	関係先慶弔・交際費等
退職給与引当預金支出	8,612,000	8,883,664	271,664	退職給与引当預金積増し
運営準備積立預金支出	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 (C)	351,755,000	250,323,980	101,431,020	
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	-	36,412,198	-	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	-	79,947,199	-	

(注) 差異の 印は予算対比支出増を示す。

2. 正味財産増減計算書

〔 自平成19年4月1日
至平成20年3月31日 〕

単位：円

科 目	金 額	
増 加 の 部		
1. 資産増加額		
当期収支差額	36,412,198	
什器備品購入額	196,350	
退職給与引当預金増加額	8,883,664	45,492,212
2. 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	1,400,000	1,400,000
増 加 額 合 計		46,892,212
減 少 の 部		
1. 資産減少額		
什器備品減価償却額	181,485	
無形固定資産減価償却額	105,000	
退職給与引当預金取崩額	1,400,000	1,686,485
2. 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	8,883,664	8,883,664
減 少 額 合 計		10,570,149
当期正味財産増加額		36,322,063
前期繰越正味財産額		168,695,635
期末正味財産合計額		205,017,698

3. 貸借対照表

[平成20年3月31日現在]

単位：円

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	81,271,372		
流 動 資 産 合 計		81,271,372	
2. 固 定 資 産			
投 資 有 価 証 券	100,000,000		
什 器 備 品	4,880,739		
ソ フ ト ウ ェ ア	323,750		
一 括 償 却 資 産	197,050		
敷 金	19,668,960		
退 職 給 与 引 当 預 金	108,331,434		
運 営 準 備 積 立 預 金	260,000,000		
固 定 資 産 合 計		493,401,933	
資 産 合 計			574,673,305
負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	1,324,173		
流 動 負 債 合 計		1,324,173	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	108,331,434		
運 営 準 備 金	260,000,000		
固 定 負 債 合 計		368,331,434	
負 債 合 計			369,655,607
正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産			205,017,698
(うち当期正味財産増加額)			(36,322,063)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			574,673,305

4 . 財 産 目 録

[平成20年3月31日現在]

単位：円

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 (手 許 現 金 在 高)	165,259		
普 通 預 金 (み ず ほ 銀 行 他 3 行)	81,106,113		
流 動 資 産 合 計		81,271,372	
2. 固 定 資 産			
投 資 有 価 証 券 (J C C H 株 式)	100,000,000		
什 器 備 品 (事 務 所 造 作 ・ 書 棚 等)	4,880,739		
ソ フ ト ウ ェ ア (会 費 ソ フ ト)	323,750		
一 括 償 却 資 産 (パ ソ コ ン)	197,050		
敷 金 (事 務 所 差 入 分)	19,668,960		
退 職 給 与 引 当 預 金 (み ず ほ 銀 行 他 1 行)	108,331,434		
運 営 準 備 積 立 預 金 (み ず ほ 銀 行 他 2 行)	260,000,000		
固 定 資 産 合 計		493,401,933	
資 産 合 計			574,673,305
負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金 (社 会 保 険 料 個 人 負 担 分 等)	1,324,173		
流 動 負 債 合 計		1,324,173	
2. 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	108,331,434		
運 営 準 備 金	260,000,000		
固 定 負 債 合 計		368,331,434	
負 債 合 計			369,655,607
正 味 財 産			205,017,698

5. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品 定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア、一括償却資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金、前払費用及び立替金・預り金を含めている。

なお、当期末残高は下記2.に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高
現金預金	81,271,372
合 計	81,271,372
預り金	1,324,173
合 計	1,324,173
次期繰越収支差額	79,947,199

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,520,749	6,640,010	4,880,739
ソフトウェア	525,000	201,250	323,750
一括償却資産	366,450	169,400	197,050
合 計	12,412,199	7,010,660	5,401,539

[参 考]

退職給与引当金	108,331,434	円
前期末残高	100,847,770	円
当期取崩額	1,400,000	円
当期繰入額	8,883,664	円

運営準備金	260,000,000	円
前期末残高	260,000,000	円
当期取崩額	0	円
当期繰入額	0	円

監查報告書

監 査 報 告 書

平成20年 5月 8日

監 事 太 田 幸 作 ㊟

監 事 成 道 秀 雄 ㊟

日本商品先物振興協会監事2名により、平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものとして認めましたのでご報告いたします。

記

1. 平成19年度事業報告書
2. 平成19年度決算財務諸表
 - (1) 収支計算書
 - (2) 正味財産増減計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 財産目録
 - (5) 計算書類に対する注記

資 料

〔資料 1〕 会 員 名 簿

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(会 員 名)	(会員代表者名)	(所 在 地)
アイディーオー証券(株)	代表取締役社長 西 孝夫	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11
あおばファイナンシャルパートナーズ	代表取締役副社長 井上 幸紀	〒541-0054 大阪市中央区南本町 2-3-12
(株)アサヒトラスト	代表取締役会長 宮本 勇	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-1-1
朝日ユニバーサル貿易(株)	代表取締役社長 高橋正光	〒541-0054 大阪市中央区南本町 3-4-15
アスカフューチャーズ(株)	代表取締役社長 山口正毅	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町 1-6-3
(株)アステム	代表取締役社長 阿竹康之	〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31
アルファコモ(株)	代表取締役社長 斉藤広志	〒460-0011 名古屋市中区大須 2-1-7
(株)アルフィックス	代表取締役社長 上村 勤	〒532-0011 大阪市淀川区西中島 1-15-2
今村証券(株)	代表取締役社長 今村九治	〒920-0906 金沢市十間町 25
インヴァスト証券(株)	代表取締役社長 石井秀明	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-6-21
エース取引(株)	代表取締役社長 森 辰郎	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-29-24
SBIフューチャーズ(株)	代表取締役COO 織田貴行	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-16
岡 地(株)	代表取締役社長 岡地和道	〒460-0008 名古屋市中区栄 3-7-29
岡藤商事(株)	代表取締役会長 加藤雅一	〒541-0053 大阪市中央区本町 3-2-11
岡安商事(株)	代表取締役社長 岡本安明	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2-3-8
(株)オクトキュービック	代表取締役会長 加藤雅一	〒104-0033 東京都中央区新川 2-12-16
オムニコ(株)	代表取締役社長 宍戸 茂	〒104-0061 東京都中央区銀座 1-20-14
オリエント貿易(株)	代表取締役社長 福田國幹	〒160-0023 東京都新宿区西新宿 5-3-2
オリオン取引(株)	代表取締役社長 若村 郷	〒650-0034 神戸市中央区京町 67
かざかコモディティ(株)	代表取締役社長 岡田光信	〒102-0026 東京都中央区日本橋兜町 13-2
カネツ商事(株)	代表取締役会長 清水 清	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-11-5
関東砂糖(株)	代表取締役会長 和田文雄	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-34-5
協栄物産(株)	代表取締役社長 諸石弘道	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1-6-1
(株)共和トラスト	代表取締役常務 大塚 聡	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-60-6
光陽ファイナンシャルトレード(株)	代表取締役社長 小笠原昭夫	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-13-2
(株)小林洋行	代表取締役社長 山下英樹	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5
(株)コムテックス	代表取締役社長 繁澤宏明	〒550-0011 大阪市西区阿波座 1-10-14
米常商事(株)	代表取締役社長 小瀬古賢次郎	〒462-0853 名古屋市中区志賀本通 1-45
三貴商事(株)	代表取締役会長 川路耕一	〒103-0004 東京都中央区東日本橋 1-5-6
サン・キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役社長 新越雄作	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 31-14
三幸食品(株)	代表取締役社長 杉山幸一	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-16-7
(株)三 忠	代表取締役専務 田村貴彦	〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-11-3
(株)サントレード	代表取締役社長 有馬誠吾	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2-2-22
サンワード貿易(株)	代表取締役社長 依田年晃	〒060-0042 札幌市中央区大通西 8-2-6
ジャイコム(株)	代表取締役社長 亀田裕二	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 17-9

新日本商品(株)	代表取締役会長	島津嘉弘	〒104-0061	東京都中央区銀座3-14-13
スターアセット証券(株)	代表取締役社長	竹村義則	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前1-2-5
セントラル商事(株)	代表取締役社長	菅原 護	〒103-0041	東京都中央区新富1-18-1
第一商品(株)	代表取締役社長	落岩邦俊	〒150-0045	東京都渋谷区神泉町9-1
大起産業(株)	代表取締役副会長	加藤正治	〒460-0003	名古屋市中区錦2-2-13
タイコム証券(株)	代表取締役社長	吉田勝信	〒541-0053	大阪市中央区本町2-2-7
(株)大平洋物産	代表取締役社長	出雲敏彦	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町1-11-2
東京コムウェル(株)	代表取締役社長	手塚宏二	〒171-0042	東京都豊島区高松1-1-11
東陽レックス(株)	代表取締役社長	青木 暁	〒104-0033	東京都中央区新川1-17-24
ドットコモディティ(株)	代表取締役社長	車田直昭	〒150-0013	東京都渋谷区恵比寿1-21-8
(株)トレックス	代表取締役社長	柏山俊博	〒461-0005	名古屋市中区東桜1-9-26
日進貿易(株)	代表取締役社長	太田幸作	〒060-0001	札幌市中央区北1条西3-3-27
日本交易(株)	代表取締役社長	田中秀則	〒160-0023	東京都新宿区西新宿7-4-4
日本ユニコム(株)	代表取締役会長	二家勝明	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11
ニューエッジ・ジャパン(株)	代表取締役社長	ジュリアン・ルノーブル	〒106-6117	東京都港区六本木6-10-1
パブリックフューチャーズ(株)	代表取締役社長	杉本日出男	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町1-6-9
(株)ハーベストフューチャーズ	代表取締役会長	佐藤陽紀	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷2-11-14
ばんせい証券(株)	代表取締役社長	藤井史郎	〒104-0033	東京都中央区新川1-21-2
(株)フジトミ	代表取締役社長	細金英光	〒169-0072	東京都新宿区大久保1-3-17
フジフューチャーズ(株)	代表取締役会長	寺町 博	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町1-8-6
北辰物産(株)	代表取締役社長	釧持宏昭	〒103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1-9-2
マネックス証券(株)	代表取締役社長	松本 大	〒100-6219	東京都千代田区丸の内1-11-1
(株)丸市商店	代表取締役社長	城ノ戸大吉郎	〒135-0031	東京都江東区佐賀1-7-1
丸 梅(株)	代表取締役社長	乙守哲郎	〒103-0026	東京都中央区日本橋兜町7-2
三菱商事フューチャーズ証券(株)	代表取締役社長	福田良一	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-14-8
明治物産(株)	代表取締役社長	鈴木敏夫	〒103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-1-23
(株)USSひまわりグループ	代表取締役会長	犬嶋 隆	〒105-0022	東京都港区海岸1-11-1
豊商事(株)	代表取締役会長	多々良實夫	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町1-16-12
ユナイテッドワールド証券(株)	代表取締役社長	建石俊之	〒107-6022	東京都港区赤坂1-12-32
ユニテックス(株)	代表取締役社長	桜井 治	〒542-0081	大阪市中央区南船場3-4-26
ローズ・コモディティ(株)	代表取締役社長	榊原秀一	〒542-0081	大阪市中央区南船場2-12-5

以上66社

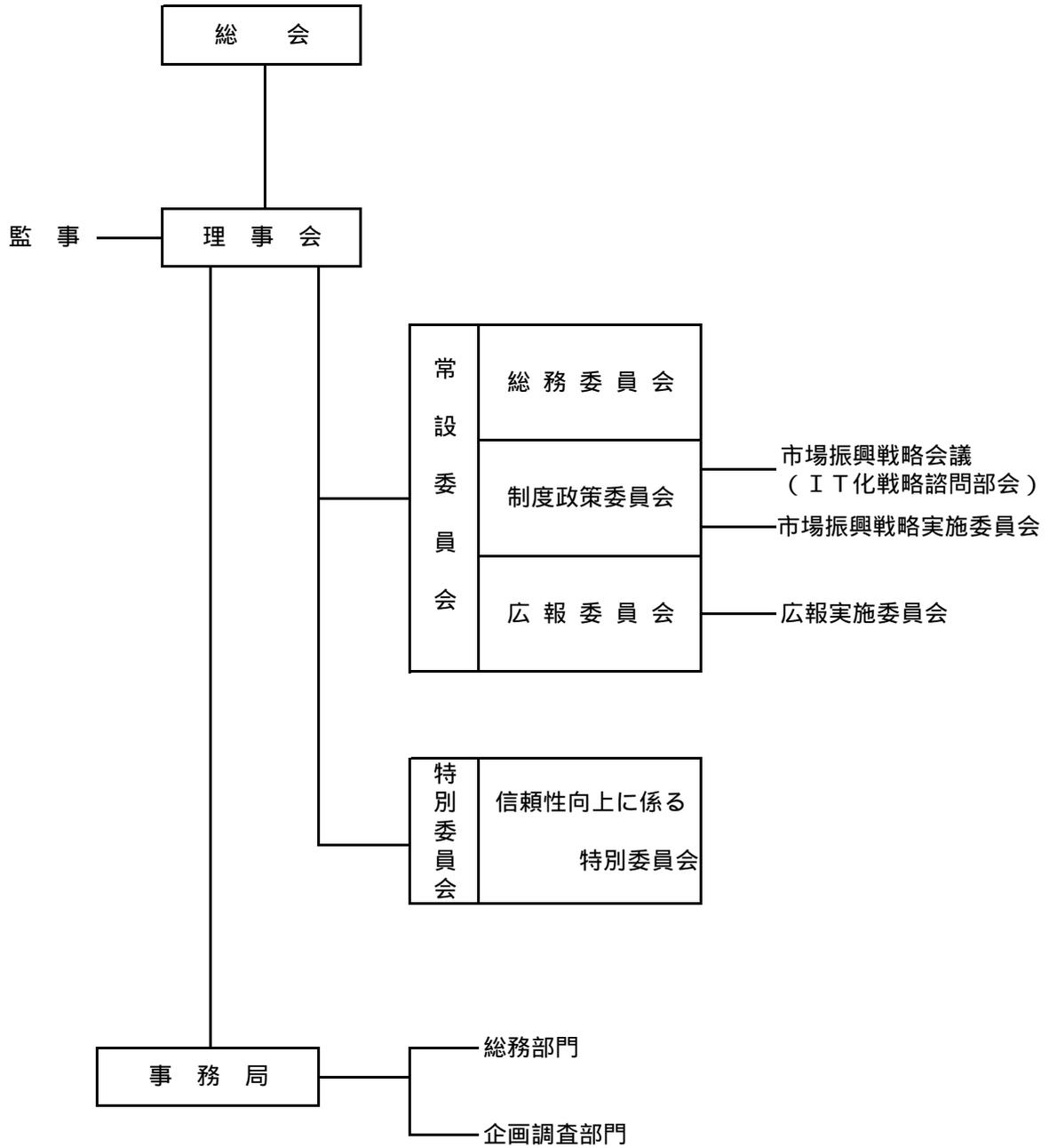
【 準会員 】

(会 員 名)	(会員代表者名)	(所 在 地)
日本商品投資顧問業協会	副 会 長 箇木耕三	〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-18

以上1社

〔資料 2〕 日本商品先物振興協会 組織図

(平成20年3月31日現在)



〔資料 3〕 役員・委員会名簿

(平成20年3月31日現在)

1. 役員等名簿

(1) 役員(理事・監事)

会長	加藤 雅一	岡藤商事(株) 代表取締役会長
副会長	犬嶋 隆	(株)USSひまわりグループ 代表取締役会長
常務理事	秋田 治	会員外
理事	岡本 安明	岡安商事(株) 代表取締役社長
理事	上村 勤	(株)アルフィックス 代表取締役社長
理事	川路 耕一	三貴商事(株) 代表取締役会長
理事	車田 直昭	ドットコモディティ(株) 代表取締役社長
理事	島津 嘉弘	新日本商品(株) 代表取締役会長
理事	清水 清	カネツ商事(株) 代表取締役会長
理事	鈴木 敏夫	明治物産(株) 代表取締役社長
理事	多々良 實夫	豊商事(株) 代表取締役会長
理事	二家 勝明	日本ユニコム(株) 代表取締役会長
理事	森 辰郎	エース交易(株) 代表取締役社長
		以上13名
監事	太田 幸作	日進貿易(株) 代表取締役社長
監事	成道 秀雄	成蹊大学経済学部 教授
		以上2名

(2) 相談役

相談役	下山 彌壽男	東京コムウェル(株) 相談役
相談役	多々良 義成	豊商事(株) 取締役相談役
		以上2名

2. 常設委員会

(1) 総務委員会

委員長	島津 嘉弘	新日本商品(株) 会長
副委員長	森 辰郎	エース交易(株) 社長
委員	出雲 敏彦	(株)大平洋物産 社長
委員	上村 勤	(株)アルフィックス 社長
委員	川路 耕一	三貴商事(株) 会長
委員	釧持 宏昭	北辰物産(株) 社長
委員	斉藤 広志	アルファコモ(株) 社長

委員	清水 清	カネツ商事(株) 会長
委員	鈴木 敏夫	明治物産(株) 社長
委員	高松 公	日本ユニコム(株) 副社長
委員	馬場 重久	岡藤商事(株) 社長

以上 11 名

(2) 制度政策委員会

委員長	多々良 實夫	豊商事(株) 会長
副委員長	河島 毅	日本ユニコム(株) 社長
委員	宇佐美 洋	多摩大学大学院 教授
委員	岡地 和道	岡地(株) 社長
委員	楠木 耕三	日本商品投資顧問業協会 副会長
委員	車田 直昭	ドットコモディティ(株) 社長
委員	佐藤 不三夫	スターアセット証券(株) 取締役
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ証券(株) 社長
委員	松井 政彦	岡藤商事(株) 専務
委員	水野 慎次郎	カネツ商事(株) 常務
委員	村上 久広	三貴商事(株) 副会長

以上 11 名

(3) 広報委員会

委員長	犬嶋 隆	(株)USSひまわりグループ 会長
副委員長	鈴木 敏夫	明治物産(株) 社長
委員	青木 暁	東陽レックス(株) 社長
委員	甘利 重治	東京工業品取引所 広報部長
委員	伊藤 進	(株)ユニテックス 会長
委員	太田 幸作	日進貿易(株) 社長
委員	小笠原 昭夫	光陽ファイナンシャルトレード(株) 社長
委員	岡本 安明	岡安商事(株) 社長
委員	黒崎 誠	帝京大学経済学部 准教授
委員	近藤 滋	中部大阪商品取引所 事務局長
委員	寒河江 亮一	(株)ハーベストフューチャーズ 社長
委員	中島 秀男	第一商品(株) 副会長
委員	濱田 英俊	東京穀物商品取引所 常務理事
委員	三村 光代	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事
委員	山崎 勝重	エース取引(株) 取締役

以上 15 名

3. 特別委員会

信頼性向上に係る特別委員会

委員長 加藤雅一 岡藤商事(株) 会長

4. 小委員会

(1) 市場振興戦略会議

委員長 多々良 實夫 豊商事(株)

I T化戦略諮問部会

座長	水野 慎次郎	カネツ商事(株)
委員	上田 真生	エース交易(株)
委員	大宮 浩司	新日本商品(株)
委員	関根 達郎	東京コムウェル(株)
委員	竹下 明彦	豊商事(株)
委員	種田 健	日本ユニコム(株)
委員	松井 政彦	岡藤商事(株)

以上7名

(2) 市場振興戦略実施委員会

委員	岡地 和道	岡地(株)
委員	河島 毅	日本ユニコム(株)
委員	福田 良一	三菱商事フューチャーズ証券(株)
委員	松井 政彦	岡藤商事(株)
委員	水野 慎次郎	カネツ商事(株)
委員	村上 久広	三貴商事(株)
委員	森 辰郎	エース交易(株)
委員	窪田 武	(社)全国商品取引所連合会
委員	野口 宣也	(株)日本商品清算機構
委員	守田 猛	日本商品先物取引協会

以上10名

〔資料4〕主要会議

1. 総 会

【通常総会】

第8回 日 時：平成19年6月15日（金）14：30～15：15

議 案： 1. 平成18年度事業報告（案）及び収支決算（案）について

【臨時総会】

第9回 日 時：平成20年3月19日（水） 13：30～14：14

議 案： 1. 「金ミニ」取引に係る本会定率会費の単価について
2. 平成19年度の定率会費の確定単価（案）について
3. 平成20年度事業計画（案）について
4. 平成20年度における会費（案）について
5. 平成20年度収支予算（案）について
6. 役員補選について
7. 任期満了に伴う役員選任の方法等について

2. 理 事 会

第54回 日 時：平成19年5月29日（火） 12：30～13：39

議 案： 1. 平成18年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
2. 第8回通常総会の開催（案）について

報告事項

- (1) 経営環境に係るアンケート調査結果について
- (2) 証券取引法等の改正に伴う経済産業省関係政令の改正案への意見について
- (3) 役員辞任について
- (4) 平成19年度会費収入について
- (5) 市場振興戦略実施委員会の設置及び検討状況について
- (6) 日商協への要望事項等について
- (7) 自己玉リスク値計算に係る相関係数の更新について

第55回 日 時：平成19年7月2日（月） 書面審議

議 題： 1. 会員の加入について

第56回 日 時：平成19年7月17日（火） 12：00～13：43

議 案： 1. 役員（理事）の補選について
2. 役付理事の互選について
3. 常設委員会委員長（広報委員長）の委嘱について
4. 「金ミニ」取引に係る本会定率会費の単価について
5. 市場の流動性向上に係る要望事項（案）について
6. 工業品先物市場の競争力強化に対する協会の基本スタンスについ
て

報告事項

- (1) 退任役員慰労金の支給について

(2) 商品取引所法施行規則(省令)及び委託者保護ガイドラインの改正案について

(3) 商品先物業における自己資本規制の適用のあり方に関する調査研究報告(概要)について

(4) 会費の収入状況について

第 57 回 日 時 : 平成 19 年 9 月 12 日 (火) 12 : 00 ~ 13 : 08

議 案 : 1. 会員の加入について
2. 平成 20 年度税制要望(案)について

報告事項

(1) 常設委員会委員の補充選任について

(2) 損益限定取引の導入について

(3) 国民生活センター相談件数について

(4) 委託者情報照会制度について

(5) 委託取引(対面・電子・当業・海外等)の現況について

(6) 会費の収入状況について

(7) 会員の異動について

(8) 会議等の日程について

第 58 回 日 時 : 平成 19 年 11 月 22 日 (木) 12 : 00 ~ 13 : 54

議 案 : 1. 会員の加入について
2. 市場利用者保護のためのトランスファー制度の充実について
3. 平成 19 年度事業実施状況及び収支状況について
4. 継続雇用制度の導入(案)について

報告事項

(1) 役員(監事)の辞任について

(2) 定率会費等検討小委員会の検討経過について

(3) 追証拠金制度の見直しの方向について

(4) 会員代表者懇談会の開催について

(5) 委託者情報照会制度にWGの検討スケジュール等について

(6) 「マネーフェスタ 2007」の協賛について

(7) 事務服貸与規定(内規)の廃止について

(8) 金融審議会金融分科会第二部会議事について

(9) 会員の異動について

(10) 会議等の日程について

第 59 回 日 時 : 平成 20 年 1 月 22 日 (火) 12 : 00 ~ 13 : 22

議 案 : 1. 平成 20 年度事業計画・収支予算策定の基本方針(案)について
2. 会費の考え方及び業界団体の機能強化に係る提案について

報告事項

(1) 東京穀物商品取引所のザラバ取引について

(2) 理事の辞任について

(3) 会員代表者懇談会の開催について

(4) 平成 19 年度の会費の収入状況について

- (5) 会員の異動について
- (6) 会議等の日程について

- 第 60 回 日 時： 平成 20 年 3 月 4 日（火） 12：00～13：20
- 議 案： 1. 平成 19 年度における定率会費単価の確定（案）について
2. 平成 20 年度事業計画（案）
3. 平成 20 年度における会費（案）について
4. 平成 20 年度収支予算（案）について
5. 任期満了に伴う役員選任の方法等について
6. 臨時総会（3 月 19 日）の開催（案）について

報告事項

- (1) ザラバ取引システム改善要望に対する東京穀物商品取引所の対応について
- (2) 会員代表者懇談会における主務省等の発言要旨について
- (3) 農産物商品市場の機能強化に関する研究会について
- (4) クリアリング機能の強化に関する研究会等について
- (5) 金融商品取引法に対する誤解防止のための問答集について
- (6) 投資可能額を確認する際の証拠書類について

3. 常設委員会

(1) 総務委員会

- 第 25 回 日 時： 平成 19 年 5 月 22 日（火） 14：00～14：48
- 議 題： 1. 平成 18 年度事業報告（案）及び収支決算（案）について
2. その他

- (1) 団体経費の節減について

- 第 26 回 日 時： 平成 19 年 11 月 2 日（金） 14：00～15：11
- 議 題： 1. 平成 19 年度事業実施状況及び収支状況について
2. 継続雇用制度の導入について
3. 事務服貸与規程（内規）の廃止について
4. その他

- (1) 定率会費等検討小委員会の設置について
- (2) 産業構造審議会商品取引所分科会の第 3 回会合の概要等について

- 第 27 回 日 時： 平成 20 年 2 月 19 日（火） 14：00～15：03
- 議 題： 1. 平成 19 年度定率会費の確定額単価（案）について
2. 平成 20 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
3. 平成 20 年度定額会費及び定率会費の予納額単価（案）について
4. 任期満了に伴う役員の選任の方法等について

(2) 制度政策委員会

- 第 60 回 日 時： 平成 19 年 4 月 16 日（月） 14：00～15：37
- 議 題： 1. 改正商品取引所法の円滑な施行に向けて
2. 経営環境アンケート調査の中間集計について

3. 「市場振興戦略実施委員会（仮称）」の設置について
4. その他
(1) 経済財政諮問会議での検討への業界としての対応について
- 第 61 回 日 時：平成 19 年 5 月 15 日（火） 14：30～16：17
議 題： 1. 商品取引所法施行令（政令）改正案への対応について
2. 経営環境調査における取組課題について
3. その他
(1) 金融商品取引法関連の改正商品取引所法円滑な施行について
(2) 自己玉リスク値計算に係る相関係数の更新について
- 第 62 回 日 時：平成 19 年 7 月 9 日（月） 14：00～15：41
議 題： 1. 市場の流動性向上に係る要望事項（案）について
2. 工業品先物市場の競争力強化に対する協会の基本スタンスについて
3. 商品先物業における自己資本規制の適用のあり方に関する調査研究報告（概要）について
4. その他
商品取引所法施行規則（省令）改正案及び委託者保護ガイドラインの改正案の概要について
- 第 63 回 日 時：平成 19 年 9 月 21 日（金） 14：00～15：44
議 題： 1. 平成 20 年度税制要望について
2. 協会要望事項等について
3. 今後の制度政策検討課題について
4. その他
(1) 国民生活センターの相談件数について
(2) 損金未払者に係る情報照会制度の検討について
- 第 64 回 日 時：平成 19 年 10 月 18 日（木） 14：00～15：54
議 題： 1. 会員の経営改善に係る中長期的取組課題について
2. 市場利用者保護のためのトランスファー制度の活用について
3. その他
(1) 定率会費等検討小委員会の設置について
(2) 損金未払者に係る情報照会制度の検討に係るワーキンググループの設置について
(3) 産業構造審議会商品取引所分科会等の審議状況について
- 第 65 回 日 時：平成 19 年 11 月 8 日（木） 14：00～15：25
議 題： 1. 会員の経営改善に係る中長期的取組課題について
2. 市場利用者のためのトランスファー制度の充実について
3. その他
(1) 定率会費等検討小委員会の検討経過について
(2) 産業構造審議会商品取引所分科会等の審議状況について
(3) 追証拋金制度の見直しに係る検討状況及び問題点について
(4) 国民生活センター相談件数の調査結果について

- 第 66 回 日 時： 平成 19 年 12 月 18 日（木） 14：00～15：06
 議 題： 1. 委託者情報照会制度WGの中間報告について
 2. 報告事項
 (1) 日本ファイナンス学会・アジアファイナンス学会合同国際学
 会の開催支援について
 (2) 産構審商品取引所分科会中間報告について
 (3) 取次業に係るヒアリング結果について
 (4) その他
 ① 平成 16 年度における証拠金制度の抜本的改正に向けた取組
 みについて
 ② 税制要望の結果について
- 第 67 回 日 時： 平成 20 年 1 月 17 日（木） 14：00～16：08
 議 題： 1. 会費の考え方及び業界団体の機能強化に係る提案について（案）
 2. その他
 (1) 取次ぎ制度に係るヒアリング（中間報告）
 (2) 海外業者等からの受託における対応について
 (3) 事務処理コスト節減に係る調査結果（中間報告）
 (4) 不招請勧誘の禁止導入回避への協会の取組みについて
 (5) 東穀取の新ザラバシステムの値付け方法に関する問題につい
 て
- 第 68 回 日 時： 平成 20 年 2 月 8 日（金） 14：00～15：26
 議 題： 1. 平成 20 年度における制度政策に係る企画立案事業・調査研究事
 業（案）について
 2. その他
 (1) 株券の充用有価証券の適用除外について
 (2) グローバル化改革委員会——金融・資本市場ワーキンググルー
 プ第一次報告について
 (3) 事務局からの報告
 ① トランスファー制度に実施に係る取引所等の取組状況につ
 いて
 ② 清算機構のあるべき姿に係る経営検討会議ワーキンググル
 ープにおける検討の開始について
 ③ 取引システム共通化の実現に係る東京穀物商品取引所の取
 組状況について
- 第 69 回 日 時： 平成 20 年 3 月 7 日（金） 14：00～15：27
 議 題： 1. 法改正想定スケジュールと本会の取組について
 2. 事務処理コスト削減策に係る提案について
 3. その他
 (1) 金融庁制作発行のパンフレット「金融商品取引法の疑問に答え
 ます」について
 (2) 金融商品取引法改正案の概要について

(3) 広報委員会

- 第 23 回 日 時： 平成 19 年 5 月 11 日（金） 14：00～15：35
議 題： 1. 今年度の広報事業の取組について
(1) 実施スケジュールについて
(2) 「商品さきもの知識普及委員会」（仮称）による啓蒙活動について（案）
2. その他
(1) 商品取引所法政令改正案に係るパブリックコメントの提出方
要請等について
- 第 24 回 日 時： 平成 19 年 10 月 24 日（水） 14：00～15：55
議 題： 1. 商品さきもの知識普及委員会による広報活動について
(1) 投資家セミナー開催協賛（案）
(2) 「商品さきもの知識普及委員会ホームページ」の開設について
2. パブリックリレーション活動について
3. その他
・先物協会ニュース、理事会及び常設委員会議事録の会員代表者あ
て印刷・送付について
・先物取引のPRに関する証券・金融業界との協力について
- 第 25 回 日 時： 平成 19 年 11 月 27 日（火） 15：00～17：15
議 題： パブリックリレーション活動について
- 第 26 回 日 時： 平成 20 年 2 月 6 日（水） 14：00～15：36
議 題： 1. 来年度における広報事業の枠組みについて
2. その他
(1) 一般向けセミナー（平成 20 年 3 月開催予定）の実施概要につ
いて
(2) 金融資本市場競争力強化プランと広報のあり方について
(3) 苦情相談 110 番の設置あり方及び不当な営業手法排除の表
明に係るリーフレット作成等について

4. 小委員会

(1) 市場振興戦略会議

IT化戦略諮問部会

- 第 6 回 日 時 平成 19 年 6 月 26 日（火） 16：00
議 題 1. ミニ金取引に係る取引員のシステム対応について
2. 東京工業品取引所の次期システムについて
- 第 7 回 日 時 平成 19 年 8 月 9 日（木） 16：00
議 題 1. 取引システムの変更に係る課題等について
- 第 8 回 日 時 平成 20 年 3 月 14 日（金） 16：00
議 題 1. 取引システムの現在の状況について
2. 夜間取引における受託上の問題点・課題等について

(2) 市場振興戦略実施委員会

- 第 1 回 日 時： 平成 19 年 5 月 14 日（月） 15：30
議 題： 1. 座長の選任について
2. 当委員会の進め方について
3. 当委員会の検討事項等について
4. その他
- 第 2 回 日 時： 平成 19 年 5 月 23 日（水） 16：00
議 題： 1. 優先順位に基づく検討項目について
2. 証拠金制度の改正の方向について（具体案）
3. その他
- 第 3 回 日 時： 平成 19 年 5 月 30 日（水） 14：00
議 題： 1. 証拠金制度について②
(1) わかりやすい追証拠金制度
(2) 委託者が取引員に預託する証拠金充用有価証券の多様化
(財務省証券、銀行保証等)
2. 売買注文の多様化
(1) ロスカット注文
(2) プログラム売買の活用
3. その他
- 第 4 回 日 時： 平成 19 年 6 月 12 日（火） 14：00
議 題： 1. 前回の議論の確認（ロスカット注文）
*関連項目 ラップアカウントに係る検討事項
2. 行為規制の適用のあり方
3. 電子取引における日中のリアルタイム計算
- 第 5 回 日 時： 平成 19 年 6 月 22 日（火） 14：00
議 題： 1. 行為規制の適用のあり方（前回議論を踏まえた再整理）
2. 取引の自己責任の促進策について
3. 本委員会の取りまとめ（案）について
- 第 6 回 日 時： 平成 19 年 7 月 5 日（木） 14：00
議 題： 1. 本委員会における取りまとめ（案）について

(3) 定率会費等検討小委員会

- 第 1 回 日 時： 平成 19 年 10 月 29 日（月） 15：00
議 題： 1. 商品取引所会費のあり方について
(1) 定額会費と定率会費のあり方（負担割合等）
(2) 予納・精算方式と事前確定額納付方式の考え方
(3) 戦略的な定率会費の設定
① ボリューム・ディスカウント制度
② 商品別のディスカウント
(4) 取引システムに関連する会費賦課方法について
- 第 2 回 日 時： 平成 19 年 11 月 5 日（月） 14：00～

- 議 題： 1. 業界団体の会費のあり方について
 (1) 委託者保護に係る自主規制機関における会費の考え方について
 (2) その他の業界団体における会費の考え方について
 2. 委託手数料における取引所・団体経費の反映の考え方について
- 第 3 回 日 時： 平成 19 年 11 月 14 日（水） 14：00
- 議 題： 1. 業界団体の機能強化・効率化に向けた連携・整理・統合について
 (1) 取引所及び団体による自主規制のあり方
 (2) 商品先物取引の普及啓蒙に係る業界団体のあり方
 (3) 商品先物取引に係る調査研究事業の効率化
- (4) 委託者情報照会制度に係るワーキンググループ**
- 第 1 回 日 時： 平成 19 年 11 月 20 日（火） 16：00
- 議 題： 1. 座長の選任について
 2. 当委員会の進め方について
 3. 当委員会の検討事項等について
- 第 2 回 日 時： 平成 19 年 11 月 28 日（水） 16：00
- 議 題： 1. 第 1 回WGにおける論点整理
 1) 登録する未収金先発注委託者基準について
 2) 個人情報の共同利用のための事前通知の方法
 2. 本制度のシステム化について
 1) 登録システムについて（プロトコル）
 新規・変更・削除
 2) 照会システムについて
 新規見込客の照会
 委託者からの開示請求に対する対応について
 3) セキュリティ対策（USBキー、暗号化、閉域回線等）
 4) システムの構築費用・制度運営に係る費用の負担について
 ① 初期費用
 ② ランニング費用
 ③ 課金
 ④ 費用分担の考え方
 5) 制度の運営主体
- 第 3 回 日 時： 平成 19 年 12 月 12 日（水） 16：00
- 議 題： 1. 委託者情報照会制度（仮称）取扱要領（案）について
 （第 1 回、第 2 回会議の議論の整理）
 2. 本制度のシステム化に係るこれからの検討手順について

以 上